

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万0538 km²

人口 1665万人 (1977年, 国連推計)

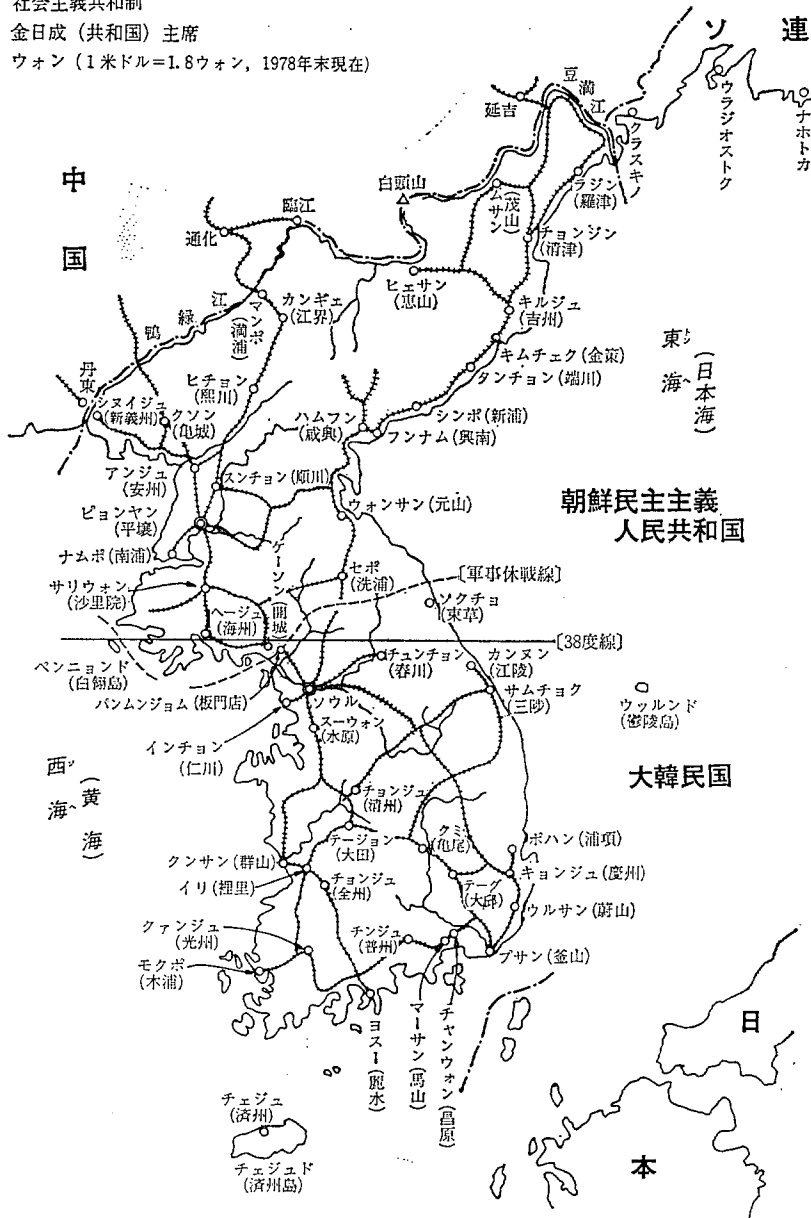
首都 ピョンヤン (平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金日成 (共和国) 主席

通貨 ウォン (1米ドル=1.8ウォン, 1978年末現在)



1978年の朝鮮民主主義人民共和国

—経済近代化への苦しい出発—

1978年は、懸案の第2次7カ年計画の初年度であり、内政の重点はもっぱらこの新計画の遂行に向けられた。初年度の実績は、穀物生産が目標未達成であったが、工業生産は前年比17%増と回復し、まずまずのスタートとなった。しかし、1979年にもこの増加テンポを維持することはむずかしい。建国30周年を迎えた共和国は、内外ともに試験を抱えており、米中国交正常化のなかで、自らの座標軸の再設定に苦慮している。

国内政治

党と国家機関の動き 1978年の朝鮮民主主義人民共和国では、前年12月に新しい国家指導体制が発足し、懸案の第2次7カ年計画が確定したことにより、内政は経済建設中心の動きとなった。金日成主席は、1978年の「新年の辞」で、「新年を迎えたわが人民の前には、第2次7カ年計画を遂行すべき重大で誇り高い課題が提起されています」と述べたが、これを受けて党（朝鮮労働党）と国家機関も、新7カ年計画の初年度計画遂行にもっぱら精力を傾けた。

1978年の党と国家機関の主要な動きは、次のとおりである。

党中央委第5期第16回総会（1月28日）——第2次7カ年計画遂行への総動員を全党員に呼びかける党中央委員会の手紙を採択

各道、市・郡人民会議（2月27日）——前年末の最高人民会議第6期第1回会議での金主席の演説「人民政権を一層強化しよう」、および前記の「全党員に呼びかける党中央委員会の手紙」で示された課題の達成について討議

最高人民会議第6期第2回会議（4月18日～20日）——社会主義労働法の採択、および1977年度予算の決算承認と1978年度予算の採択

党中央委第5期第17回総会（11月27日～28日）——

—1979年度人民経済発展計画について討議

このように、党関係では、1970年の朝鮮労働党第5回大会以降ひきつづき党大会は開かれず、党中央総会が2回開かれたが、議案はいずれも経済計画に関するものであった。また国家機関では、最高人民会議（国会に相当）が定例的に1回開かれたが、やはり経済関係の議案に絞られた。

このほか、党中央委政治委員会と共和国中央人民委員会の合同会議が7月12日と8月2日の2回にわたって開かれたが、これはベオグラードでの非同盟諸国外相会議に関連するもので、後で触れる。また、党中央委政治委員会拡大会議が10月15日に咸興で開かれたが、ここでは新しい水産指導体系を決定した。党と国家機関の主な動きは、公表された限り以上のとおりであった。

建国30周年と金日成報告 内政全般が経済中心の動きとなったなかで、唯一の政治的行事となったのが共和国建国30周年関係の行事である。1978年9月9日、共和国は建国30周年を迎えた。この日に向けて、第2次7カ年計画の初年度計画くりあげ達成のための「100日戦闘」が6月から全国的に展開されたほか、7月15日には大赦が実施され、8月15日からは「金日成主席に捧げる忠誠の手紙伝達リレー」が各地でいっせいに始められた。こうして9月9日の建国30周年当日には、平壤体育館で中央慶祝大会が盛大に行なわれ、翌10日には金日成広場で平壤市100万勤労者の祝賀デモが、さらに22日には「金主席に捧げる全朝鮮人民の忠誠の手紙贈呈式」と記念マスゲーム「主体の朝鮮」が牡丹峰競技場でとり行われた。これらの中央の祝賀行事には、もちろん金日成主席をはじめとする党と国家の要人、それに海外からの祝賀代表団が列席した。

9月9日の中央慶祝大会で行われた金主席の報告「主体思想の旗を高く掲げ、社会主義建設をさ

らに促進しよう」は、建国30周年を迎えた共和国の政治・経済問題、統一問題、および国際問題へのアプローチを集大成したものであった。報告は三つの部分、すなわち、(1)国家活動で主体思想を徹底的に具現し、三大革命を力強く推し進めよう、(2)「二つの朝鮮」の策動を粉碎し、祖国を平和的に統一しよう、(3)新興勢力諸国は団結し、帝國主義をはじめあらゆる支配主義に反対してたたかおう——からなっている。

この報告で金主席は、「共和国が歩んできた30年は、勝利と栄光の30年であり、創造と繁栄の30年である」と総括し、前述の三つの分野について、これまでの成果と今後の課題を提示している。しかしその内容は、国際問題で「支配主義」について初めて詳しい定義を示したほかは、とくに目新しい点はない。内政面では、党の主体思想、すなわち政治での自主、経済での自立、国防での自衛の重要性が強調され、思想、技術、文化の三大革命推進がひきつづき革命の基本課題として掲げられている。

ただ注目すべきことは、前年12月の最高人民会議第6期第1回会議での金日成主席の演説「人民政権をいっそう強化しよう」が、「官僚主義」批判に重点をおいたきわめて特異なものであったのに比べ、建国30周年報告は全般的にバランスのとれた、かつ格調の高いものであった、という点である。これは、もちろん、建国30周年での記念報告という性格にもよろうが、一時かなりの危機感をもって強調された「指導的幹部」の「官僚主義」や「法規違反」への言及がまったくないことを考え合わせると、金主席を頂点とし、朴成哲副主席、李鍾玉総理を中心とする指導体制がひとまず安定したことを示唆している。

問題の三大革命グループ運動には、建国30周年報告で高い評価が与えられており、その継続、発展が金主席の意志とみられる。しかし、金主席は報告のなかで、「実生活は、三大革命グループ運動が……、もっとも優れた生命力のある革命指導方法であることを示しています」と述べているが、これは、三大革命グループ運動に関して党内に意見の不一致がなお存在することを暗示しているようである。周知のとおり、三大革命グループ運動は、金主席の子息で後継者と目されている金

正一氏（党中央書記）の指導と結びついている。金正一氏の話については明らかでないが、6月に訪日した金勇淳氏の話などからみて、ひきつづき党内で重要な職務についているもようである。なお、77年の夏以降公式の動静がなく、失脚したものとみられていた楊亨燮氏が、11月11日にギニアなどアフリカ3カ国訪問のための党代表団の団長として出発したことが報道され、復活が確認された。楊氏の復活が、穏健で現実主義的とみられる朴成哲氏や李鍾玉氏とのバランス回復ないしはかれらへのけん制のためのものか、あるいはまた「官僚主義」、その他の問題（例えば対外関係）での自己批判が認められたことを意味するのか、いまのところ明確ではない。

経 済

第2次7カ年計画のスタート 共和国では、1978年からいよいよ第2次7カ年計画（1978～84年）がスタートした。第2次7カ年計画は、1977年12月の最高人民会議第6期第1回会議で採択されたもので、6カ年計画（1971～76年）から結局1年間の調整期*をおいてようやく実施となった新長期計画である。

計画は、基本課題を「人民経済の主体化、近代化、科学化を促し、社会主義の経済土台をさらに強化し、人民経済を一段と高めること」と規定している。6カ年計画では、基本課題を「工業化の成果を強化発展させ、技術革命を新たな高い段階に前進させて、社会主義の物質的、技術的土台をいっそう強固にし、人民経済のすべての部門で勤労者を骨の折れる労働から解放すること」としていたが、第2次7カ年計画の基本課題の特徴は、「主体化、近代化、科学化」にある。これは要するに、経済の自立性を強めつつ、経済各部門の近代化を推進しよう、ということである。

そして計画は、具体的な生産の目標として、工業総生産額を期間中に2.2倍に引き上げること（年平均増加率は12.1%）、穀物生産を850万トンから

* 中央統計局は1975年9月22日、同年8月末現在で6カ年計画が工業総生産面において2年4カ月繰りあげ達成されたと発表しており、この時点からみると実際の調整期間は2年以上となる。

1000万トンに増大させること（農業総生産額の増加率目標数字は非公表）などを掲げている（詳細は『アジア動向年報』1978年版参照）。

1978年は、第2次7カ年計画の初年度として、年初から計画遂行の強力なキャンペーンが行われた。

まず、金日成主席は「新年の辞」を通じ、「1978年は、第2次7カ年計画を遂行する最初の年であり、われわれは今日から新しい戦闘を開始することになります。新展望計画を成功裡に遂行するかどうかは、今年度の戦闘をいかに進めるかに大きくかかっています」と国民の奮起を呼びかけた。

続いて1月28日、労働党中央委員会第5期第16回総会が開かれ、第2次7カ年計画遂行への総動員を呼びかけた全党員への手紙が採択された。翌日、平壤の各紙がこれをいっせいに掲載した。党中央委員会はこの「手紙」のなかで、「新7カ年計画の高い目標を達成するためのわれわれの前途は平坦ではなく、われわれの闘争は困難極まる」と述べ、全国200万の党員に対し、「忠誠の突撃戦、決死戦」に立ち上がるよう呼びかけた。

さらに5月31日、党機関紙『労働新聞』は、「共和国創建30周年を栄光に輝かしめるための『100日戦闘』で勝利者の偉勲をはせよう」との社説を發表、9月9日の建国30周年に向けて経済部門で計画遂行のための「100日戦闘」を展開するようアピールした。

一方、金主席は前述の「新年の辞」で、第2次7カ年計画の遂行での主力方向は採取工業であることを再確認し、1978年には採取工業に力を集中すべきであると強調、その他の部門では輸送、機械工業、および農業にとくに力を入れるよう指示した。金主席はまた、第2次7カ年計画をとりまく状況が容易でないことを自認し、自力更生で難関を乗り越えるために、「人民経済各部門で内部の潜在力を積極的にさがしだして動員し、増産と節約のたたかいを強化し、既存の労働力と設備、資材でより多く生産し、建設しなければなりません」と既存の生産力の活用をとくに強調した。

こうした1978年、すなわち第2次7カ年計画初年度の経済運用の基本方針のもとに、すでに国内政治の項で述べた党、国家機関の会議のほか、全国的な経済関係会議や各市・道の経済に対する金

主席の現地指導が、前年にひき続き78年にも精力的に行なわれた。

1月23日～27日——全国農業大会（平壤）

3月24日～25日——平安南道で現地指導

6月7日～11日——平壤市と平安南道で現地指導

6月17日～27日——咸鏡南道、咸鏡北道、清津市で現地指導

7月25日——党平安北道委拡大総会

10月2日～6日——江原道で現地指導

10月6日～16日——咸鏡南道で現地指導

10月15日——党中央政治委拡大会議（咸興）

10月16日——順川セメント工場で現地指導

10月31日～11月3日——黄海南道で現地指導

11月20日——党平安南道委執行委拡大会議

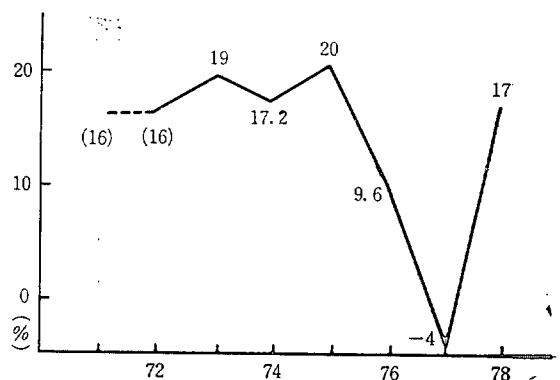
12月20日～23日——全国財政・銀行活動家大会（平壤）

このように、1978年は新7カ年計画の初年度ということから、計画遂行に最大の努力が傾注され、目標のくりあげ達成にはやばやと拍車がかけられた。

1978年の実績と1979年の課題 その結果、1978年の経済は、農業面で所期の目標を達成するにいたらなかったものの、工業面では工業総生産額が前年比17%増と大きく回復し、第2次7カ年計画の初年度としてまずまずの実績を収めた。

工業総生産額の前年比増加率17%という数字は、第2次7カ年計画の年平均目標である12.1%をはるかに上まわるものであるが、これは、1977

工業総生産額増加率の推移



() 内は仮定、76年、77年は推定（筆者）

年の工業生産がマイナス成長と推定されるなどきわめて不振であったことも関連する。事実、公式発表によれば、1978年上半期（6月23日現在）の工業総生産額増加率は前年同期比21.6%増、「100日戦闘」期間（6月～9月初旬）が前年同期比23%増であったのが、年間では17%増と伸び率がかなり落ちている。このことはまた、9月9日の建国30周年までは急ピッチの増産運動が奏効したものの、その後は息切れとなったことを物語っている。

だがいずれにせよ、1978年の工業生産の最重点課題であった採掘工業は、発電やその他加工工業における「生産の正常化」をもたらすうえで一定の成果をあげたようである。またもう一つの弱点である運輸部門も、前年に続いて再び「輸送革命200日戦闘」を展開し、吉州・恵山間、および大同江・新成川間の鉄道電化の完成、ソウル・元山間高速道路の開通などの成果があった。こうして、電力生産は前年比10%増、鉄鋼は27%増、化学肥料は23%増、セメントは32%増の実績をあげることができた。このうちセメントの大幅な生産増加は、年産300万トン能力の順川セメント工場の稼働本格化による点が大きいものと思われる。ただ、機械工業や軽工業部門の成績は明らかでない。化学繊維の場合、たとえば清津化学繊維工場のように、原料の人絹パルプが吉州パルプ工場から十分供給されないために操業率が低下している、というような事情が報告されている。

一方、基本建設では、完成した生産設備は烽火化学工場第1段階工事、茂山鉍山（鉄鉍石）第4鉍区砕石場、江界市の紡績工場（5万鍾、国産化学繊維を利用）程度で、その他に新設で力を入れているものでは、大安重機械工場が1979年10月10日を目途に完成を急いでいる。運輸部門での基本建設は、前述した高速道路、鉄道電化のほか、国内で最長の清川橋建設工事、平壤地下鉄第3段階工事が完成、また南浦造船所で3隻目の2万トン級貨物船「延豊湖」号が、清津造船所で1万4000トン級貨物船「豆満江」号がそれぞれ建造され、進水した。このほか、建国30周年をひかえた記念事業として平壤で国際友好展覧館が完成、開館した。1978年の基本建設は、総じて生産工場の新規着工・完成の報道は少く、既存設備を最大限利用

するという第2次7カ年計画の基本方針どおりとなった。

次に、農業は、中心となる穀物生産で目標880万トン（前年比3.5%増）の達成に最大の努力が向けられたが、結果的にこの目標は達成されなかった。これは、「史上まれにみる大旱ばつ」や「豪雨による大洪水」などが影響したようである。とくに旱ばつの方は、1977年の秋から1978年7月初旬まで雨が降らず、農業に利用できる全国の貯水池約1500のうち300は完全に干上り、残りの貯水池にも30%しか水が満たされなかった、と報告されている。

もっとも、公式発表ではそれらの自然災害は成功裏に克服され、1978年も大豊作を勝ちとったとし、とくに咸鏡南道と咸鏡北道など東海岸地帯で大きな成果があった、とされている。しかし、穀物生産の全体的な実績は発表されず、さらに1979年の穀物生産目標を再び880万トンと打ち出したことからみて、78年の実績が思わしくなかったことは確実である。

財政・金融面では、やはり第2次7カ年計画初年度として国家予算の拡充をはかる一方、財政・金融の管理強化と効率化にとくに力が注がれた。

1978年度国家予算は、歳入153億ウォン、前年度比10.9%増、歳出153億ウォン、前年度比14.6%増とそれぞれ計上された。歳入が前年の工業生産の不振によるためかひき続き相対的に低い伸び率を見込んでいるのに対し、歳出は前年度よりかなり高い伸び率を予定している。歳出の内訳では、採掘工業最優先の基本方針から、工業建設投資の34.2%が採掘工業（石炭、鉄鉍石、非鉄金属鉍など）に向けられることになった。また、国防費は歳出総額の16%と計上されたが、これは前年度比16.8%増に相当する。

財政管理では、12月に開かれた全国財政・銀行活動家大会が重要である。ここでは、(1)独立採算制の正しい実施、(2)財政規律の強化と浪費の阻止、(3)地方予算制の強化、(4)銀行の機能強化による遊休資金動員、などが強調された。

最後に、対外経済面で、貿易の重要性が再び強調され始めたことが注目される。金日成主席は、6月10日の労働党南浦市執行委拡大会議で、対外貿易事業強化のため、第1に大型貨物船の建造を

ふやし、第2に港灣を立派に建設しなければなら
ないと述べ、南浦造船所での貨物船増産、南浦港
の拡張と新港建設を指示した。金主席はこの中
で、西海岸の南浦港を国内貿易港で最も重要な港
と指摘している。

しかし、実際の貿易の方は、中国との貿易が5
月の華国鋒中国共産党主席の訪朝を契機として大
幅に拡大されたものと推定されるほかは、依然、
回復がはかばかしくない。それでも、1～9月の
ソ連との貿易は前年に比べ復で16%増と多少拡
大傾向をみせ、かつほぼ均衡を保った。西側諸国
との貿易の全体的な動向はなお不詳であるが、支
払い遅延問題のため引き続き大型プラントなどの
輸入はストップしているようである。ただ、セメ
ント、農水産物の輸出推進など共和国側の輸出努
力も徐々に行われている。

1979年は、第2次7カ年計画の第2年度であ
る。共和国の経済をめぐる基本的な環境に大きな
変化は予想されず、1979年の経済建設面での課題
は78年ととくに変わるところはない。外貨事情の
制約から新規設備の輸入はむずかしく、ひき続き
既存設備の有効利用が中心にならざるをえない。

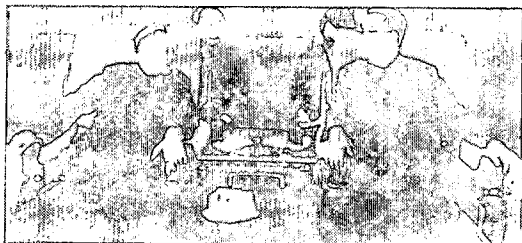
11月末に開かれた労働党中央委第5期第17回総
会では、1979年の人民経済発展計画について討議
し、(1)採掘工業最優先による燃料、原料問題の解
決、(2)すべての部門での生産の正常化、(3)軽工業
のフル稼働による人民生活の向上、(4)輸送難の緩和
——が1979年の中心課題であると指摘した。そ
して、「すべてを石炭増産のために！」というの
が現在の党の重要なスローガンである、と強調し
ている。また、農業では穀物生産880万トンを目
標とし、早期植付け、地下水の確保、農業の総合
的機械化などをひき続き重要課題としてあげてい
る。

1978年は、第2次7カ年計画の初年度であり、
建国30周年に向けての「100日戦闘」を軸に増産
運動を盛り上げたが、1979年にはむしろその反動
が気かりである。共和国の経済は、その対外政
策の行方とも関連して、この1～2年が最も重要
な局面となろう。

対外関係

1978年の共和国の対外関係における主な特徴
は、まず第1に、中国・ソ連との関係において、
華国鋒主席の訪朝などひき続き中国との親密さが
めだったこと、第2に、非同盟諸国との関係強化
に困難が生じており、「支配主義反対」の立場を
いっそう鮮明にしたこと、第3に、米国および韓
国との関係では「三者会談」構想を拒否し、関係
改善はさらに1979年以後にもちこされたことなど
である。また、対日関係では、支払い遅延を背景
に貿易関係の停滞が続いており、そのためか政治
面でも国交正常化問題はむしろ共和国側の消極的
姿勢がめだった。総じて、共和国の自主外交路線
は中ソ関係が緊張を強めるなかで展開が一般とむ
ずかしくなっており、当面の焦点である対米関係
改善にも踏み切れないため国際的地位の向上には
足踏みが続いている。

共和国と中ソ両国との関係は、人的交流の面で
明らかな違いをみせている。1975年4月に金日成
主席が訪中して以来、再三うわさしのぼった同主
席の訪ソが実現しない一方、中国からは華国鋒党
主席・総理が初の外国訪問として5月5日、共和
国を訪れた。中国の最高首脳は、歴史上初
めてのことであり、華主席一行は最大級の歓迎を
受けた。朝中首脳会談の結果、共同コミュニケは
発表されなかったものの、中国側が朝鮮側の「支
配主義反対」を引用、評価する形で、双方の見解一
致が表明され、低価格での原油供給を始めとする
経済協力関係強化にも合意したようである。その
後、中国からは建国30周年祝賀代表団の団長とし
て鄧小平党副主席・副総理が9月8日に訪朝して
いる。



金日成・鄧小平会談

ところが、ソ連からは1月18日に訪朝したクナエフ政治局員が最高で、建国30周年にも中央委員クラスの人物が来ただけである。金日成主席は、外国からの訪問者とししばしば会見し、とくに中国からの代表团にはほとんど会っているが、ソ連の代表团と1978年中に会見したのはクナエフ政治局員一行がレーニン勲章を伝達したときだけであった。

中国も鄧小平氏の場合、訪朝の前後から日本の報道関係者に対し、「朝鮮にはたいした緊張はない」との発言をしており、共和国の公式的な主張とは微妙な違いもみせている。しかし、今のところ朝中関係が親密さを保っているのは、共和国側が、自主外交路線をとりながらも中ソの双方と同時に関係が冷却化するのを慎重に避けていること、中国側が対ソ関係から共和国には第1の友邦として特別の配慮をしていることの二つの要因が絡まっている。これに対し、ソ連は政治面、経済面で中国ほど共和国を特別扱いにはしていないようであり、共和国もまた「支配主義反対」を鮮明にして明らかにソ連批判を続けている。

共和国の「支配主義反対」政策は、1977年8月にユーゴのチトー大統領が訪朝したとき初めて表明されたものであるが、金主席は建国30周年の記念報告のなかで、これについて初めて定義づけを行なった。金主席は、「新興勢力諸国は団結し、帝国主義をはじめあらゆる支配主義に反対してたたかう」と呼びかけるなかで、次のように述べている。

「一口に言って、国の大小と社会制度にかかわらずなく、他国を統制しようとする国はすべて支配主義勢力であり、公然であれ非公然であれ、他国を支配するのはすべて支配主義であります。」

共和国が、このような「支配主義反対」政策を打ちだしたのは、最近、第三世界とくにアフリカ、中東の新興諸国に対する米ソ両大国の介入が目立ち、さらにキューバの派兵もあって非同盟諸国間の紛争、対立が複雑化していることが背景となっている。共和国はその自主外交路線の立場からも、また国際的地位の向上や国連での集票という実的な必要性からも、非同盟諸国との友好、団結が不可欠である。非同盟諸国が分裂することは、共和国にとって大きな痛手となる。

このため、7月末に開かれたベオラードでの非同盟諸国外相会議で、共和国代表の許淡副総理・外交部長は、非同盟諸国の団結を訴え、「支配主義反対」をそのための基本原則として提起した。共和国はこの非同盟諸国外相会議を非常に重視し、会議の前後2回にわたって党中央委政治委員会と中央人民委員会の合同会議を開いたことを公表している。しかし、非同盟諸国間の紛争、対立の根は深く、しかも共和国が「支配主義反対」を鮮明にすると、これまで国連での朝鮮問題討議などで共和国を最も強く支持し運動してくれたキューバと対立せざるをえない。また共和国は、カンボジア問題では波尔・ポト政権を支持しており、ベトナムとも対立が避けがたくなった。共和国の自主外交路線、非同盟重視政策の矛盾が深まっている。

こうしたなかで、対米関係の改善問題が大きくクローズアップされた。ユーゴのチトー大統領、ルーマニアのチャウシェスク大統領がそれぞれ3月と4月に米国を訪問、カーター大統領と会談したが、これらの東欧の首脳が朝鮮問題についてもカーター大統領とかなり突っこんだ意見交換をしたようである。このような動きと関連して、朝、米、韓の「三者会談」構想がとりざたされた。

だが、共和国は5月になるとこの「三者会談」には応じないことを明らかにし、華国鋒主席の訪朝とそれに続くチャウシェスク大統領の訪朝でも、共和国の従来の立場に変化がないことを示した。そして、「クロス承認」など「二つの朝鮮」政策には絶対に応じられない、との立場を再び強調した。

共和国のカーター大統領に対する評価は急速に冷却し、撤兵問題や人権政策での「公約違反」を非難する口調が強まった。金主席自身、10月に『世界』編集長との会見で「カーターの公約がまったくの欺瞞であることを実証した」と断言した。ただ、米国に対する対話の呼びかけはひき続き行ない、朝米直接会談の実現を望んでいることは変わりない。これに対し、米国は韓国の同席が条件であることを再三くりかえし表明しており、共和国にとって現状打開の道は険しかった。

韓国との関係も、ひき続き対話を中断したまま1年が経った。6月23日、韓国の朴大統領が特別

談話を発表、南北間の経済協力を呼びかけたが、7月1日、共和国は『労働新聞』編集局論説を通じてこれを拒否した。理由は、韓国側の意図が「二つの朝鮮」ねつ造にあらからだ、というものであった。

しかし、朝鮮半島をめぐる国際環境は1978年秋以降、再び大きく動き出した。10月の日中平和友好条約批准書交換に続き、12月16日には米中国交樹立に関する発表が行われた。共和国の報道機関は日中条約には沈黙をまもったが、米中国交正常化についてはいち早く報道した。そして12月23日の『労働新聞』は、「時代の流れを反映して」との社説を発表、米中国交正常化を歓迎するとともに、米国が朝鮮半島でも自主的平和統一に積極的な姿勢をとるよう希望した。

このような国際環境の変化は、すでにある程度予想されたものではあったが、やはり現実に1979年から米中の正式国交が樹立されれば、南北の対話に大きな刺激要因となることはまちがいない。その意味で今後の動きが注目されるが、しかし、南北双方の政治的、経済的現状からみると、対話

の急進展はなお期待しにくいようである。

最後に日朝関係も、大きな進展はみられなかった。5月の社会党代表団（飛鳥田団長）と6月の日朝友好促進議員連盟代表団（久野忠治団長）の訪朝で、6月に期限切れとなる日朝暫定漁業合意書はそのまま延長されることになったが、社会党と朝鮮労働党との共同コミュニケでは、日朝間の国交正常化問題は1974年の時とは異り、一切触れられなかった。これは朝鮮側が现阶段で日朝間の国交問題を提起すると「二つの朝鮮」との関連でまずい、との考えを示したためと伝えられる。

日朝間の大きな懸案となっている貿易支払遅延の問題は、朝鮮側から年初に「元本支払の3年延長」の要請があったが、これは関係業界代表と朝鮮側との交渉で、(1)元金支払の延長はせず、当初約束のとおり1981年までに完済する、(2)繰延べ合意後の延滞利子を遅くとも9月中旬に支払う、との合意ができた。しかし、完全な解決にはなお至っておらず、日朝貿易の本格的な回復は1979年にも困難とみられる。

1 月

1 日 ▶金日成主席、「新年の辞」発表——(1)1977年の闘争を通じて、6カ年計画遂行の過程で一部の経済部門に一時的につくりだされた緊張を完全に解消した。(2)1978年は第2次7カ年計画を遂行する最初の年であり、われわれは、今日から新しい戦闘を開始する。新展望計画を成功裏に遂行するか否かは、今年度の戦闘をいかに進めるかに大きくかかっている。(3)第2次7カ年計画遂行での主要攻撃方向は採取工業であり、輸送、機械工業、その他の工業部門、農業などに力を入れねばならない。(4)第2次7カ年計画はきわめて困難かつ膨大な課題であり、これは全党と全人民が緊張した闘争を進めるよう要求している。(5)人民政権をいっそう強化し、あらゆる面からその機能と役割を高めて人民大衆の利益を徹底して守り、社会主義建設を力強く推し進めねばならない。

2 日 ▶朝鮮中央通信、カンボジア国家幹部会キュー・サムファン議長から、ベトナム軍の侵攻に関連した親書が金主席に寄せられたと報道。

3 日 ▶労働新聞、「敬愛する指導者金日成同志の新年の辞にのっとり、新展望計画の初年度を偉大な勝利で輝かそう」との社説掲載。

7 日 ▶朝鮮中央通信、金主席が67回目の教育援助費と奨学金4億5912万円(累計243億5936万円)を在日朝鮮人中央教育会に送った、と報道。

8 日 ▶政府、アルバニアと1978年度商品相互納入・支払に関する議定書に平壤で調印。

9 日 ▶労働新聞、「880万トンの穀物高地占領闘争」を全農業動労者にアピールする社説掲載。

11 日 ▶韓国の海外公報館報告によると、デンマーク外務省の経済関係機関誌であるUTU誌1978年1月号が、「ソ連は最近、北朝鮮がソ朝貿易協定を履行しないという理由で、北朝鮮に対する石油供給を全面中止した」と報道。

14 日 ▶労働新聞、「『自力更生の革命精神をさらに高度に発揮しよう』——これが新展望計画遂行におけるわが党の革命的スローガン」との社説掲載。

17 日 ▶金主席、新任の駐朝インド大使と会見。

18 日 ▶ソ連党・政府代表团(団長=クナエフ党中央委政治局員)が訪朝(～22日)。

20 日 ▶金主席にソ連がレーニン勲章を授与。

(注) レーニン勲章授与は、1972年4月15日、主席の誕生60周年に際してソ連最高会議幹部会が発表したもの

で、訪朝中のソ連党・政府代表团長が伝達した。

▶政府、東ドイツと1978年度商品交換に関する協定をベルリンで締結。

22 日 ▶ソ連党・政府代表团の訪朝と関連した報道発表——両国党・政府代表团間の会議では、(1)社会経済発展状況を互いに通報し、両党、両国家間の協力をいっそう発展させることについて意見を交わし、いくつかの切迫した国際問題について討議し、(2)会議参加者は、友好、協力・相互援助に関する条約によって強化されたマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義にもとづいた両党、両国間の兄弟的な友好協力が、両国人民と全世界の社会主義に有益に強化発展していることについて確認。

23 日 ▶全国農業大会、金主席出席のもとに平壤で開く(～27日)——徐寛熙農業委員会委員長が、「昨年の農業戦線で達成された輝かしい勝利の総括と、今年の農業生産で新しいより大きな高揚を達成するための闘争課題について」報告。

24 日 ▶政府、ベトナムと1978年度商品流通・支払に関する議定書に平壤で調印。

▶政府貿易代表团(方泰律団長)、東ドイツ訪問を終え帰国。

25 日 ▶政府貿易代表团、インド訪問に出発(2月7日帰国)。

27 日 ▶金主席、全国農業大会で演説——穀物1000万トンの高地占領のため、(1)自然改造五大方針の完全な実現、(2)農業の総合的機械化の完成、(3)農業化学化のいっそうの促進、(4)農業生産物の保管管理事業の改善、(5)二毛作地帯の創設、(6)農業科学研究事業の推進、(7)農村での科学知識と技術の普及等が必要であると強調。

▶政府代表团(鄭準基団長)、アフリカ諸国歴訪の皮切りとしてマリを訪問(～2月1日、日誌3月7日参照)。

▶朝中国境河川運河協力委員会第17回会議に参加の代表团および朝中鴨緑江水力発電会社理事会第30回定期会議参加の代表が帰国。

28 日 ▶党中央委員会第5期第16回総会、第2次7カ年計画の遂行に総動員することを全党員に呼びかける党中央委員会の手紙を採択。

▶金主席、昨年の農業生産で模範を示した各単位と農業部門の活動家等を表彰、九つの協同農場に初めて三大革命赤旗を授与。

31 日 ▶労働新聞「三大革命赤旗獲得運動をいっそう深化発展させよう」との社説掲載。

2 月

1日 ▶政府「内外の分裂主義者の『二つの朝鮮』でっちあげ策動を糾弾して」備忘録を発表——「クロス承認論」、「南北の同時国連加盟論」、「力の均衡維持論」などを非難。

▶労働新聞「党の戦闘的呼びかけにのっとって新展望計画の高峰めざして総進軍しよう」との社説掲載。

▶外交部代表团（吉在景団長）がリビア、ニジェールを訪問（～16日）。

2日 ▶政府代表团（鄭準基団長）、カポベルデを訪問（～3日）。

3日 ▶政府、インドとの貿易協定にニューデリーで調印。

4日 ▶政府代表团（鄭準基団長）、ギニア・ビサウを訪問（～8日）。

7日 ▶党代表团（金英男団長）、ユーゴ訪問に出発（～15日帰国）。

▶政府、ポーランドとの1978年度商品相互納入・支払に関する議定書に平壤で調印。

8日 ▶日朝貿易会によると、朝鮮側は1月20日に出発し2月5日に帰国した日朝貿易会交渉団に対し、1978年から始める予定であった元本の返済の3年間再延期を要請。

▶朴成哲副主席、訪朝中のサダト・エジプト大統領特使であるトハミ副首相との会見で、エジプトの中東和平努力を支持。

9日 ▶金主席、訪朝中のサダト・エジプト大統領特使であるトハミ副首相と会見。

▶労働新聞、「朝鮮は一つであり、決して二分されてはならない」との社説掲載。

▶訪朝中のトハミ・エジプト副首相、記者会見で第4次中東戦争（1973年）での北朝鮮空軍パイロット参戦に謝意を表明。

10日 ▶ユーゴ訪問中の党代表团（金英男団長）、チトー大統領と会見。

▶ソ連を訪問した工業総連盟代表团が帰国。

11日 ▶党・政府代表团（団長＝朴成哲副主席）、イエメン人民共和国、ザンビア、モザンビーク、マダガスカル、タンザニア訪問に出発（～3月13日帰国）。

▶労働新聞「チョンサンリ方法の要求どおり大衆の中に深く入って働き、生活しよう」との社説掲載。

12日 ▶党・政府代表团（朴成哲団長）、イエメン人民共和国を訪問（～16日）。

13日 ▶朝鮮中央通信、水産部傘下の各地水産事業所が10日現在で第1四半期の漁獲計画を110%超過遂行したと報道。

14日 ▶東ドイツ政府経済代表团（団長＝ジングフーベル鉱業・冶金・カリ工業相）が訪朝（～21日）。

▶政府代表团（鄭準基団長）、コンゴ訪問（～22日）。

16日 ▶労働新聞、「白頭の革命精神、チョンリマの革命精神、速度戦の革命精神で力強く前進しよう」との社説掲載。

▶朝鮮総連国際局、ソウル15日発AFP時事電「沈黙……金正一氏の誕生日前日」の朝日新聞記事に関連し、金正一氏が平壤で暗殺未遂事件にあったとのうわさを事実無根と否定。

▶党・政府代表团（朴成哲団長）、ザンビアを訪問（～20日）。

▶ハロウエー米海軍作戦部長、日本海において国産の通常型攻撃用潜水艦を基軸とする北朝鮮の海軍力が、米国および同盟国への「増大する脅威」になっている、と下院歳出委貿易小委員会で証言。

17日 ▶朝鮮中央通信、西海岸の竜塘浦に海州セメント工場と海州港を結ぶ1120メートルの大型長距離ベルトコンベアが完成、鉄道に比べ輸送能力が倍加したと報道。

18日 ▶政府代表团（団長＝孔鎮泰副総理）、ビルマ、マレーシア、シンガポール訪問に出発（～3月10日帰国）。

▶政府代表团（元東九団長）、経済・科学技術協議委第6回会議に参加のためキューバ訪問に出発（～3月7日帰国）。

20日 ▶党・政府代表团（朴成哲団長）、モザンビーク訪問（～25日）。

▶政府、ビルマと航空運輸協定にラングーンで調印。

▶政府、東ドイツと経済・科学技術協力の発展に関する協定履行議定書に平壤で調印。

21日 ▶共和国軍事代表团（団長＝呉振宇人民武力部長）ソ連軍創建60周年行事に参加するため、ソ連訪問に出発（～3月1日帰国）。

▶政府代表团（孔鎮泰団長）、ビルマを訪問（～25日）。

22日 ▶政府代表团（鄭準基団長）、サントメ・プリンシペを訪問（～26日）。

▶外交部代表团（吉在景団長）、ガーナを訪問（～23日）。

24日 ▶金主席、新任の駐朝オーストリア大使と会見。

25日 ▶党・政府代表团（朴成哲団長）、マダガスカルを訪問（～3月4日）。

26日 ▶労働党代表团（鄭準基団長）、アンゴラを訪問（～3月3日）。

27日 ▶各道、市・郡人民会議開く——最高人民会議第6期第1回会議での金主席の演説「人民政権を一層強化しよう」の貫徹、および全党員に送る党中央委の手紙で示された課題の貫徹について討議し、当該の決定書を選択。

28日 ▶政府代表团(孔鎮泰団長), マレーシアを訪問(〜3月6日)。

▶ソ連職業同盟代表团が訪朝(〜3月7日)。

3月

1日 ▶キューバ訪問中の政府代表团(元東九団長), カストロ首相と会見。

2日 ▶政府代表团(団長=康良煜副主席), ネパール, バングラデシュ, インド訪問に出発(〜18日帰国)。

▶マレーシア訪問中の孔鎮泰政府代表团団長, フセイン首相と会見。

▶政府, マダガスカルと航空運輸に関する協定にタナナリブで調印。

3日 ▶政府, リビアと航空運輸に関する協定に平壤で調印。

▶政府代表团(康良煜団長), ネパールを訪問(〜8日)。

4日 ▶党・政府代表团(朴成哲団長), タンザニア訪問(〜9日)。

▶労働新聞, 「チーム・スピリット78」韓米合同軍事演習に関連し, 「米帝は無謀な火遊びをやめて南朝鮮にある侵略武力を即時撤収すべきである」との社説掲載。

5日 ▶金英男特使, ルーマニア訪問に出発(〜12日帰国)。

6日 ▶外交部スポークスマン, 韓米合同軍事演習に関連し, 「米国と南朝鮮当局者は, 朝鮮で新戦争を誘発する無分別な戦争騒動を即時中止しなければならない」と主張した声明を発表。

▶政府代表团(孔鎮泰団長), シンガポールを訪問(〜8日)。

7日 ▶党・政府代表团(鄭準基団長), 1月27日からマリ, ガボベルデ, ギニア・ビサウ, コンゴ, サントメ・プリンシペ, アンゴラを訪問して帰国。

▶訪米中のチトー大統領, カーター大統領との会談で朝鮮問題も議論。北朝鮮の対米交渉希望に対し, 米側は韓国の直接参加が条件であるとの従来の立場を繰返し, これを拒否。

8日 ▶ルーマニア訪問中の金英男特使, チャウシェク大統領と会見し金主席の親書を伝達。

▶政府貿易代表团(方泰律団長), エジプト, ソ連訪問に出発(〜6月19日帰国)。

▶政府代表团(康良煜団長), バングラデシュを訪問(〜12日)。

9日 ▶李昌善特使, ガボン訪問に出発(〜21日帰国)。

▶農民同盟結成50周年記念中央報告会開く(報告者=林春秋)。

10日 ▶政府代表团(朴成哲団長), パキスタンを訪問

(〜13日)。

▶第2回「全国青少年の忠誠の祭典」, 2年ぶりに全国で一斉に開幕(〜4月15日)。

11日 ▶旺載山会議45周年記念中央報告会開く, 徐哲人民軍総政治局長・大將が報告し, 韓米合同軍事演習を非難。

12日 ▶政府代表团(康良煜団長), インドを訪問(〜17日)。

14日 ▶ガボン訪問中の李昌善特使, ボンゴ大統領と会見し金主席の親書を伝達。同大統領は, 南北朝鮮の国連同時加盟, 韓国の国連単独加盟に反対の意志を表明。

18日 ▶外交部スポークスマン, イスラエルのレバノン攻撃を糾弾する声明発表。

19日 ▶共和国赤十字会中央委, 「チーム・スピリット78」韓米合同軍事演習に関連し, 3月20日開催予定の南北赤十字第26回実務会議の延期を韓国側に通告。

20日 ▶朝ソ両国科学院, 1978〜79年度科学協力に関する事業計画書に平壤で調印。

▶政府, スーダンとの航空運輸に関する協定に平壤で調印。

21日 ▶訪朝していたソ連内閣国家対外経済連絡委員会代表团とソ連科学院代表团が離朝。

22日 ▶共和国赤十字会中央委スポークスマン, 「南朝鮮側は第26回実務会議を開けなくした責任を免れることはできない」と主張した声明を発表。

▶外交部代表团(李宗木団長), ユーゴスラビア訪問に出発。

▶朝鮮中央通信, 安州総合炭鉱で掘進と石炭生産における新記録, 新基準を樹立し, 新しいチョンリマ速度である「安州速度」を創造した, と報道。

23日 ▶外交部代表团(李宗木団長)がユーゴスラビアとアルジェリアを訪問(〜4月6日)。

24日 ▶金主席, 平安南道内の工場, 企業所, 農業部門を現地指導(〜25日)——24日, 金主席は大安重機工場の建設現場を訪れ, 79年10月10日に繰業できるよう建設促進を指示。25日, 金主席は協同農場における播種状況を視察し, 江西郡内の農業部門活動家協議会を指導, 稲の冷床苗の100%導入と農業機械化の方向(田植えの機械化など)を指示。また大安潮力発電所を訪れ, 中小型潮力発電所の各所での建設を指示。

27日 ▶労働党代表团(団長=金英男党中央委書記), イタリア社会党第41回大会参加などイタリア, ポルトガル, スペイン訪問のため出発(〜4月30日帰国)。

▶政府, ソ連との1978〜79年度文化交流計画書にモスクワで調印。

28日 ▶労働新聞, 「帝国主義の狼の本性は変わらない」

との編集局論説を発表——論説は、「カーターは先行者よりも狡猾で、その行政は朝鮮に対する侵略政策を最も陰險かつ悪らつに推し進めている」と主張。

29日 ▶金主席、最高人民会議第6期第2回会議を4月19日に招集する旨の最高人民会議常設会議決定を公布。

▶朝鮮中央通信、春季植林運動を各地で展開中と報道。

31日 ▶政府、ラオスとの貿易協定にビエンチャンで調印。

4 月

2日 ▶第180次帰国船、清津港に入港。

3日 ▶政府代表团(孔鎮泰団長)、朝鮮・チェコ経済・科学技術協議委員会第3回会議に参加するため、チェコスロバキア訪問に出発(～10日帰国)。

▶訪朝中の朝日輸出商社活動家代表团(尹在洙団長)、桂応泰副総理と会見。

4日 ▶朝鮮中央通信が、鉱業委員会、電力、金属、機械、化学、軽、建材の各工業部、水産部、鉄道部、陸海運部では78年第1四半期計画を超過完遂した、と報道。

▶労働新聞、人民経済の主体化、近代化、科学化の促進を強調した社説を掲載。

▶イタリア訪問中の党代表团(金英男団長)、イタリア共産党ベルリンゲル書記長と会見。

5日 ▶朝鮮中央通信、人民経済各部門で78年第1四半期計画を116%超過達成した、と報道。

▶金主席、清明節に際し平安南道槍倉郡にある毛岸英烈士の墓に花輪を贈る。

▶党代表团(金英男団長)、フランスを訪問(～11日)。7日にはフランス社会党のミッテラン書記長と、10日にはフランス共産党のフェジョン党中央政治局員と会見。

7日 ▶政府、チェコスロバキアとの経済・科学技術協議委員会第3回会議議定書にプラハで調印。

8日 ▶金日成元師誕生66周年に日朝鮮人祝賀団、(申相大団長)、平壤に到着。

▶在日朝鮮商工人代表团(具次竜団長)と総連二重模範分会活動家代表团(吳相哲団長)が訪朝。

9日 ▶チュチュ(主体)思想国際研究所創立大会、東京で開く。理事長に安井郁法大教授を選出。

10日 ▶東ドイツ政府代表团(団長＝エコノ・ヘムベル重機械・設備製作工業省次官)が訪朝(～18日)。

11日 ▶「朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会」代表团(岩井章団長)が訪朝(～22日)。

13日 ▶ポルトガル訪問中の党代表团(金英男団長)、ソアレス・ポルトガル社会党書記長・首相と会見。

▶訪米中のチャウシェスク・ルーマニア大統領、カーター大統領との会談で朝鮮半島問題も論議。

15日 ▶労働新聞、金主席誕生66周年に際し、「敬愛する指導者金日成同志を偉大な指導者として戴き革命を進めるわが人民は、永遠に必勝不敗である」との社説を掲載。

▶金主席に統一革命党中央委から誕生66周年で祝賀文。

17日 ▶金主席、訪朝中の「朝鮮の自主的平和統一支持日本委」代表团(岩井章団長)と会見。

▶労働新聞、カンボジア独立3周年を祝賀する論説を掲載。

18日 ▶最高人民会議第6期第2回会議閉幕、共和国社会主義労働法を採択——会議では、林春秋代議員が第1議案「共和国社会主義労働法について」を報告し、会議は同議案を採択、5月1日から実施を決定。主席者要人＝金日成主席、康良煜副主席、朴成哲、李鍾玉、崔賢、吳振宇、徐哲、林春秋、吳白竜、全文燮、桂応泰、李根模、延亨默、許淡、鄭準基、金鉄万、姜成山、金萬金、玄武光、金皖、洪時学、孔鎮泰、金斗英、盧泰錫、尹基福、下彰福、鄭東祐。

19日 ▶最高人民会議で金敬連代議員が第2議案「1977年度国家予算執行に関する決算と1978年度国家予算について」を報告。

▶朝鮮中央通信、共和国赤十字会中央委員会が先頃、在日朝鮮人中央教育会に教育援助費と奨学金5億円(累計68回、248億6283万円)を送った、と報道。

▶米卓球協会、1979年4月に平壤で開催予定の第5回世界卓球選手権大会に米国チームを派遣する、と確認。

20日 ▶最高人民会議第6期第2回会議、「1977年度国家予算執行の決算」を承認し、法令「1978年度国家予算について」を採択——1978年度予算歳入は前年度比10.9%増、歳出は14.6%増、国防費は歳出総額の16%(前年度は15.7%)とそれぞれ策定(「主要統計」参照)。

▶金主席、1978年度国家予算に関する最高人民会議法令を公布。同法令は、「今年の経済建設における中心課題は、採取工業と運輸の発展を確固と先行させ、すでに築かれた経済土台を最大限に、効果的に利用して生産を急速に伸ばし、人民生活を一層高めることにある」と指摘。

▶朝鮮中央通信スポークスマン、共和国による日本漁船「新宝丸」15号だ捕に関連し声明発表。

▶スペイン訪問中の党代表团(金英男団長)、スペイン共産党のカリリョ書記長と会見。

21日 ▶バーナム・ガイアナ首相、金主席の招きで党政代表团を率いて訪朝(～27日)。

22日 ▶金主席、訪朝中のバーナム・ガイアナ首相と会談。

▶外交部代表团(李宗木团长), ユーゴスラビア, アルジェリア, スリランカ, アフガニスタンを訪問して帰国。

23日 ▶金主席, 訪朝中の中央アフリカ帝国代表团一行と会見。

▶労働新聞, 社会主義労働法の徹底的具現を強調した社説を掲載。

24日 ▶金主席, 朝鮮人民軍創建46周年を25日に控え, 人民軍区分隊を訪問。現地で崔賢, 吳振宇, 徐哲, 全文燮, 吳白龍の指導者らが出迎え。

▶南北朝鮮諸政党・社会団体代表者連席会議30周年を記念する平壤市報告会開く。朴成哲, 金仲麟, 鄭準基, 金萬金(報告者), 許貞淑, 洪起文らが出席。

▶コンゴのテオフィル・オベンガ外相が訪朝(〜27日)。

25日 ▶朝鮮人民軍創建46周年記念中央報告大会開く—徐哲人民軍総政治局長・大将が報告し, 在韓核兵器や米軍撤退に関するカーター米大統領の公約と行動の不一致を批判。

▶労働新聞, 朝鮮人民軍創建46周年に際し, 「偉大な指導者金日成同志が創建し導く朝鮮人民軍は必勝不敗である」との社説を掲載。

▶許淡副総理兼外交部長, 訪朝中のコンゴ外相と会談。

26日 ▶ガイアナ党・政府代表团歓迎平壤市民大会開く, 金主席, バーナム首相らが出席。

▶金主席, 訪朝中のコンゴ外相と会見。

▶労働新聞, 21日のカーター米大統領特別声明を糾弾し, 「カーターの『撤兵』公約は初めから内外世論を欺くための狡猾な術策であった」と主張する論説を掲載。

27日 ▶政府, ガイアナとの経済・科学技術, 文化協力に関する協定, 貿易協定, 水産分野における協力協定に平壤で調印。

28日 ▶中央アフリカ帝国皇帝ポカサ1世が金主席の招きで訪朝(〜5月2日)。

▶中国政府貿易代表团(团长=鄭拓彬対外貿易省次官)が訪朝(〜5月3日)。

▶イエメン人民民主共和国党・政府代表团(团长=アリ・ナセル・モハメド首相)が訪朝(〜30日)。

▶西欧を訪問中の金英男党代表团团长, ジュネーブでブラント社会主義インター議長(西ドイツ社会民主党委員長)と会見。

▶政府代表团(团长=康良煜副主席), トーゴ, ベニン, セネガル, ナイジェリア, ザイール, イラン訪問のため出発(〜5月25日帰国)。

▶朝ソ両国友好協会, 1978〜79年度協力計画書にモスクワで調印。

29日 ▶金主席, 訪朝中のポカサ1世中央アフリカ帝国皇帝と会談(〜30日)。

▶金主席, 訪朝中のイエメン人民民主共和国党・政府代表团(团长=アリ・ナセル・モハメド首相)と会見。

▶総評政治部長代表团(团长=丸山泰雄総評副議長・自治労委員長)が訪朝(〜5月13日)。

▶労働新聞, ミニューズ・ウィーク誌が「最近日朝間で国交樹立の可能性を探る交渉を行っている」と報道したことに對し, 全くのデマであるとの論評を掲載。

30 ▶政府代表团(康良煜团长), トーゴを訪問(〜5月4日)。

5月

1日 ▶党代表团(金吉賢团长), オランダ, 西ドイツ, ベルギー, スイスを歴訪(〜15日)。

2日 ▶政府, 中国との1978年度商品交流に関する議定書に平壤で調印。

▶共和国, 中央アフリカ帝国と友好・協力に関する条約, 経済・科学技術・文化協力に関する一般協定, および共同声明に平壤で調印。

3日 ▶労働新聞, 南北政治協商会議の招集を実現して民族の活路を開くべきである, と主張した論説を掲載。

4日 ▶セーシェルのフランス・アルベール・ルネ大統領が金主席の招きで訪朝(〜7日)。

▶政府代表团(康良煜团长), ベニンを訪問(〜9日)。

5日 ▶華国鋒中国共産党主席・首相が金主席の招きで訪朝(〜10日)——華主席以外の中国側主要メンバーは耿飈党中央委政治局員・副首相・党中央委対外連絡部長, 陳慕華党中央委政治局員候補・副首相・対外経済連絡部長, 黄華党中央委員・外相, 申健党中央委対外連絡部部長, 張耀詞党中央委委員候補・党中央委弁公庁副主任, 呂志先駐朝大使。

▶金主席, 訪朝中の華国鋒主席と会談。金主席以外の朝鮮側メンバーは李鍾玉, 金英男, 許淡, 孔鎮泰, および李宗木, 玄峻極, 李榮昌, 全明洙(駐中大使)。

▶金英男党国際部長, 訪朝中の総評政治部長代表团(丸山泰男团长)と会見。

▶金主席が華国鋒主席歓迎宴での演説で, 「華主席の訪朝が中国の党および政府首班として最初の外国訪問」であることを高く評価, また華主席は演説で北朝鮮の自主的平和統一方針を強く支持する一方, 中国の「反覇権主義」には触れず, 「朝鮮の党, 政府, 人民が帝国主義, 新植民地主義, 支配主義に反対するため努力している」と述べる。

6日 ▶金主席, 訪朝中の華国鋒主席と2回目の会談。

▶ベニンで金主席の贈物として建設されるコメ病院の起工式を実施, 政府代表团(康良煜团长)が参席。

7日 ▶華国鋒主席歓迎平壤市民大会, 金主席参席の下

に開催し10余万人の市民が参加，両主席が演説。

▷共和国，セーシェルとの経済および科学技術，文化協力に関する協定に平壤で調印。

8日 ▷金主席と華国鋒主席が咸興市を訪れ，2・8ピナロン連合企業所を視察。

▷ユーゴで開催中の第2回世界アマ・ボクシング選手権大会に参加中の韓国選手団からの報告によると，北朝鮮が同大会への参加を突然中止。

9日 ▷金主席，訪朝中の華国鋒主席と最終の会談。

▷クウェート総合船舶・貿易商社社長が訪朝（～13日）。

▷政府代表団（康良煜団長），セネガルを訪問（～12日）。

11日 ▷日本社会党代表団（団長＝飛鳥田一雄委員長）が訪朝（～16日）。

▷軍事停戦委員会第386回会議，約10ヵ月ぶりに板門店で開く。北朝鮮の「武装スパイ船」をめぐり双方が応酬。

▷労働新聞，「朝中友好は永遠不滅である」との社説を掲載し，華国鋒主席の訪朝結果を支持歓迎。

▷政府，アフガニスタン民主共和国を正式承認することに決定。

12日 ▷政府代表団（康良煜団長），ナイジェリア訪問（～16日）。

13日 ▷金主席，訪朝中の日本社会党代表団（飛鳥田一雄団長）と会見し，(1)アメリカはクロス承認などで「二つの朝鮮」をでっち上げるのが基本戦略である，(2)カーターは大きいことはいっぱい言うが実行はない，(3)6月に期限切れとなる日朝暫定漁業合意書はそのまま延長するのがよい，と言明。

14日 ▷モザンビークのマシエル大統領，金主席の招きにより党・政府代表団を率いて訪朝（～21日）。

▷金英男党国際部長，日本社会党訪朝団の同行記者団に対し，(1)北朝鮮，米国，韓国の「三者会談」には応じない，(2)チトー，チャウシェスク両大統領らは北朝鮮と米国との「二者会談」のため動いているのではないかと，言明。

15日 ▷日本社会党代表団を歓迎する平壤市民集会開く。

▷非同盟諸国調整委員会会議がハバナで開催，共和国代表団も参加（～20日，うち外相会議は18日～20日）。

▷政府代表団（康良煜団長），ザイールを訪問（～19日）。

16日 ▷訪朝中の日本社会党代表団（飛鳥田一雄団長），朝鮮労働党との共同コミュニケを平壤で発表——共同コミュニケで双方は，(1)朝鮮，日本をはじめとするアジア全域からの米軍の撤収，(2)帝国主義，植民地主義，支配主義に対する反対，(3)日朝友好関係促進のための両国人民間の往来と交流の拡大などを主張。

（注）1974年の両党共同声明で盛り込まれた「日朝両国の国交樹立」の目標は，今回触れられていない。

▷金主席，祖国訪問中の金日成元師誕生66周年在日朝鮮人祝賀団（団長＝申相大総連副議長）と会見。

18日 ▷労働新聞，『維新』体制下では南朝鮮社会の民主化も祖国統一も実現できない」との編集局論説を掲載し，韓国での統一主体国民会議代議員選挙を非難。

20日 ▷中国訪問を終えたチャウシェスク・ルーマニア大統領，金主席の招きで訪朝（～23日）——金主席，チャウシェスク大統領と会談。

▷政府代表団（康良煜団長），アテネ，カラチに立ち寄った後，イランを訪問（～24日）。

▷朝鮮中央通信社，共和国の漁船が19日，韓国側によって不法に擱沈されたとし，漁民の釈放を要求する声明を発表。

21日 ▷チャウシェスク・ルーマニア大統領歓迎平壤市民大会開く，金主席が出席。

▷朝鮮とモザンビーク間の友好・協力に関する条約，および経済，科学技術・文化協力に関する協定に平壤で調印。

22日 ▷金主席，チャウシェスク・ルーマニア大統領と2回目の会談。

▷共和国農業科学院，東ドイツ農業科学院との1978～79年度科学協力計画書に平壤で調印。

▷チェコスロバキア軍事代表団（団長＝ズール民族防衛相）が訪朝（～27日）。

23日 ▷朝鮮とルーマニアの両党・国家間の友好団結深化と兄弟的協力発展のための共同声明に平壤で調印，「三者会談」には触れず。

▷政府，ルーマニアとの観光分野での協力協定，および1979年度商品流通・支払に関する議定書に平壤で調印。

▷ジンバブエ・アフリカ民族同盟代表団（団長＝ムガベ委員長）が訪朝（～27日）。

24日 ▷水産部，去る19日の漁船擱沈事件に関連し，漁民の即時送還を韓国側に求める声明を発表。

▷訪韓中のブレジンスキー米大統領補佐官，「三者会議はチトー・ユーゴ大統領の提案」によるものである，と言明。

25日 ▷コンゴのオバンゴ大統領，金主席の招きで訪朝（～29日）。

▷労働新聞，総連結成23周年に際し「主体思想の旗印の下に偉大な業績を積み上げた誇らしい道のり」との社説を掲載。

▷金主席，訪朝中のチェコスロバキア軍事代表団と会見。

26日 ▷金主席，オバンゴ・コンゴ大統領と会談。

▶金主席、訪朝中のジンバブエ・アフリカ民族同盟代表団と会見。

27日 ▶政府経済代表団(孔鎮泰団長)、ガイアナ訪問に出發。

▶軍事停戦委員会第387回会議、板門店で開く。

29日 ▶朝鮮とコンゴ間の経済、科学技術・文化協力協定に平壤で調印。

▶政府、コンゴとの貿易、航空運輸協定、農業分野での経済・技術協力に関する合意書に平壤で調印。

▶東ドイツ貿易代表団が訪朝(～6月13日)。

30日 ▶金主席、訪朝中のアルジェリア大統領特使、および中国の人民日報代表団とそれぞれ会見。

31日 ▶労働新聞、「共和国創建30周年を栄光に輝かせるための『100日戦闘』で勝利者の偉勲をせよ」との社説を掲載し、「100日戦闘」の展開をアピール。

▶非同盟諸国外相会議に参加した李宗木外交部副部長、ニューヨークでワルトハイム国連事務総長と会見。

6月

4日 ▶共和国代表団(李宗木団長)、ハバナでの非同盟諸国調整委員会外相会議とニューヨークでの軍縮に関する国連総会特別会議に関連した非同盟諸国外相会議に参加して帰国。

5日 ▶朝鮮中央通信、各地の勤労者が「100日戦闘」に立ち上がっているとの報道で、「100日戦闘」の目標が今年度生産計画の1ヵ月繰上げ遂行であることを伝える。

6日 ▶金主席、訪朝中のトーゴ水力・農業建設代表団と会見。

▶朝中科学技術協力委第18回会議(5月24日～)が終了し、平壤で議定書に調印。

7日 ▶金主席、平壤市万景台区域万景台協同農場と平安南道大安市青山協同農場を現地指導——金主席は、水稻増産のため苗床への早期播種、作業の完全機械化のため分組ごとにトラクター2台、田植機2台、苗移し機の保障、そのためトラクター1万5000台の農村への供給などを強調し、その他耕作体系の確立、水問題の解決についても指摘。

▶軍事停戦委員会第388回会議、5月19日に韓国側に抑留された共和国側漁民を6月13日に送還することで合意。

8日 ▶金主席、平安南道南浦市を現地指導(～8日)——金主席は、南浦造船所で2万トン級大型貨物船の増産、大型貨物船建造基地の拡大、ベルトコンベアの建設を指示。その他南浦ガラス工場、南浦電極工場の増産対策、西海水産業の発展、および後方供給事業の改善など

を指示。

9日 ▶訪朝していたエバンス国際卓球連盟会長、東京で記者会見し、79年4月に平壤で開かれる第35回世界卓球選手権大会には韓国、イスラエルも招請されようと言明。

10日 ▶金日成総書記、党南浦市執行委拡大会議で対外貿易事業強化の重要性を強調——金総書記は、対外貿易事業強化のため、第1に大型貨物船の建造をふやし、第2に港湾を立派に建設しなければならない、と指摘。金総書記はまた、南浦港がその地域的位置からみて対外貿易において最も大きな役割を担わなければならない重要港であると強調し、南浦港の拡張と新港建設を指示。

▶政府、ラオスとの科学技術協力に関する協定にビエンチャンで調印。

▶「朝鮮の自主的平和統一支持日本委」第3次代表団(団長＝梶谷喜久同委代表委員)が訪朝(～20日)。

11日 ▶金主席、平安南道江東郡烽火協同農場、下里協同農場を現地指導——金主席は、下里協同農場でとうもろこし増産のため傾斜畑を段々畑に変えるよう強調し、地下水の汲み上げ、干潟地の開拓などを指示。

12日 ▶政府、朝ソ両国間の漁業分野における協力協定の議定書に平壤で調印。

▶「朝鮮の自主的平和統一のための国際連絡委」代表団(団長＝レリオ・バツソ同委委員長、イタリア上院議員)が訪朝(～20日)。

13日 ▶5月19日にスパイ容疑で韓国側に抑留された漁民8人、板門店で釈放される。

▶韓国陸軍情報司令部所属の李俊光少佐が軍事境界線を越えて共和国側に亡命。

14日 ▶ハビヤリマナ・ルワンダ大統領一行、金主席の招きで訪朝(～17日)——金主席、ハビヤリマナ大統領と会談(～15日)。

15日 ▶金主席、訪朝中の「朝鮮の自主的平和統一のための国際連絡委」代表団(バツソ団長)と会見。

▶宇都宮徳馬代議士、朝総連の韓徳銖議長を通じ、9月の訪朝時に矢次一夫日韓経済協力委員会理事の同行を提案。

16日 ▶政府、ソ連との1978年度商品相互納入・支払に関する議定書にモスクワで調印

17日 ▶金主席、咸鏡南北道と清津市の人民経済各部門を現地指導(～27日)——17日は咸鏡南道で端川マグネシア工場回転炉建設場、端川精練所建設場、端川邑などを視察、2回にわたった端川地区鉱業部門活動家協議会では、(1)マグネシア工場回転炉の10月10日までの試運転開始、(2)壺川地区の非鉄鉱物生産基地としての建設、(3)剣徳鉱山と竜陽鉱山の設備大型化と現代化を指示。19～

27日は咸鏡北道と清津市で金策製鉄所熱間圧延分工場と冷間圧延分工場、会寧穀物工場(とうもろこし総合加工)、鏡城郡一郷協同農場、会寧郡会寧邑協同農場と仁溪協同農場、穩城郡旺載山協同農場などを現地指導。

▶朝鮮・ルワンダ間の経済、科学技術・文化協力協定に平壤で調印。政府、ルワンダとの経済・技術協力に関する議定書に平壤で調印。

18日 ▶党代表団(朴成哲団長)、ユーゴ共産主義者同盟第11回大会参加のため出発(～25日帰国)。

▶政府、インドネシア駐在大使に朴民燮氏を任命。

19日 ▶5日からガイアナを訪問していた政府経済代表団(孔鎮泰団長)が帰国。

▶エジプトとソ連を訪問していた政府貿易代表団(方泰律団長)が帰国。

▶労働新聞、論説で「北と南が多面的な合作と交流を実現することは祖国統一の前提条件」と強調。

22日 ▶ユーゴ訪問中の朴成哲副主席一行、チトー大統領と会見し金主席の親書伝達。

▶朝鮮中央通信、2・8ピナロン連合企業所浮来山鉱山で最近160万トン級の発破に成功、良質の石灰石露天採掘場が新たに誕生した、と報道。

▶金主席の「民族の分裂を防ぎ、祖国を統一しよう」発表5周年記念平壤市報告会開く(報告者＝鄭準基)。

▶ソ連共産党ハバロフスク辺境委代表団が訪朝(～7月1日)。

▶毎日新聞、平壤の西側外交筋と中国石油関係者の発言として、華国鋒中共主席が訪朝時に、中国原油の価格をソ連原油の東欧向け価格(78年2月まで1バーレル当たり約9.2ドル、12月以後11.1ドル、FOB)の半値以下(1バーレル当たり4～5ドル)で北朝鮮に供給することを約束した、と報道。

23日 ▶朝鮮労働党など18の政党・社会団体、「南朝鮮から米軍を撤退させるための反米共同闘争月間」に際し、国際キャンペーンの展開を呼びかけるアピール文を発表。

▶韓国の朴正熙大統領、特別談話で南北間の交易、技術・資本協力推進のため民間経済協力機構の設置、または関係閣僚会議の開催を提案

24日 ▶日朝友好促進議員連盟代表団(団長＝久野忠治会長)が訪朝(～7月1日離朝)。

25日 ▶「6・25米帝反対闘争の日」平壤市民大会開く(演説者＝金万金ほか)、「南朝鮮人民に送るアピール」を採択。

▶平壤の各紙、「米帝反対闘争の日」に際し社説掲載。

▶政府経済代表団(孔鎮泰団長)、モザンビーク訪問に出発。

▶政府貿易代表団(方泰律団長)、マダガスカル訪問に出発(～8月1日帰国)。

▶朝鮮中央通信社報道によると、6月23日現在で78年度上半期工業総生産額計画が完遂され、計画期間中の工業総生産額は前年同期の121.6%に成長。

26日 ▶金主席、党咸鏡北道委・清津市委連合総会拡大会議を指導——金主席は、咸鏡北道での穀物増産、金策製鉄所、茂山鉱山、清津造船所、清津化学繊維工場などでの当面の課題について指示。

▶外交部、反米共同闘争月間(6.25～7.27)に際して備忘録を発表——同備忘録は、「米国は無謀な火遊びを中止し、国連の決議と既存の『公約』どおり南朝鮮から米軍と全殺りく兵器を即時完全に撤収すべきである」と主張。

27日 ▶朝鮮中央通信社報道によると、韓国側が西海で濃霧のため航路を見失った共和国側漁船を撃沈し、漁民6人をら致。

(注) 韓国国防部の発表では、この船は西海の北方警備限界線を越えて南下、白翎島西側1マイルの海上で韓国海軍艦艇に衝突して沈没、韓国側が乗組員5名を救助した。

▶軍事停戦委第389回会議が開かれ、朝中側首席委員韓柱庚少将が「今年1月から6月2日までに敵側の挑発行為と違反行為が合計1万1400件に達した」と抗議。

▶政府、カメルーンとの友好協力条約の批准書をヤウンデで交換。

28日 ▶朝鮮・西サモア両政府間の大使級外交関係樹立に関する共同コミュニケ、ニューヨークで発表される。

29日 ▶日朝暫定漁業合意書を2年間延長——対外文化連絡協会と訪朝中の日朝議員連盟代表団、(1)朝鮮東海水産協同組合連盟と日朝漁業協議会間の漁業協力暫定合意書(1977年9月5日調印)の有効期間2年延長、(2)相互原則に基づく朝鮮側の漁民と漁船の日本漁業水域内での操漁でそれぞれ合意書に調印。

▶毎日新聞、北京の消息筋が、(1)華国鋒中共主席が訪朝中に金主席に中国原油の輸出価格をソ連原油の半値以下(1バーレル当たり4.3ドル)にすると約束したことを確認した、(2)78年度の中朝往復貿易額を約4億3000万ドルと設定したことを明らかにした、と報道。

30日 ▶朝中間で、鴨緑江・豆満江水門事業協力協定調印。

7月

1日 ▶労働新聞、「分裂主義者の『経済協力案』を評す」との編集局論説を掲載、6月23日の韓国側の南北経済協力提案を「二つの朝鮮」なつ造の意図から出たものと拒否。

▶商業部代表団(韓将根(音訳)団長)がソ連訪問に出

発(～11日帰国)。

2日 ▶金主席、平壤市内の青果、水産部商店を視察。

3日 ▶ポル・ポト・カンボジア共産党中央委書記、金日成党総書記に反米闘争月間に際して親書を寄せる。

▶軍事停戦委第390回会議で韓柱庚首席委員、「韓国側が最近2回にわたって共和国の漁船を攻撃、漁民を拉致した」ことで警告。

▶6月27日に韓国側に抑留された漁民5人のうち、韓国側に残留を希望した呉副船長を除く4人が板門店で送還される。

4日 ▶労働新聞、南北共同声明発表6周年に際し「祖国統一の三大原則は統一問題解決の民族的綱領である」との編集局論説を掲載。

▶日本を訪問していた朝鮮職業総連盟代表团(金勇淳団長)が帰国。

6日 ▶朝鮮中央通信、金主席が78年度上半期計画を超過達成した工場、企業所の労働者、技術者、事務員を表彰した、と報道。

▶金主席、共和国に亡命した李俊光元韓国陸軍情報部隊将校に国旗勲章第1級を授与するとの政令公布(10日に賞金3万ウォンと合わせて授与)。

7日 ▶労働新聞、韓国の第2期統一主体国民会議が6日に朴大統領を再選したことに對し、「天人ともに許すまじき政権強盗行為」との論評を掲載して激しく非難。

9日 ▶共和国経済代表团(金敬連団長)、中央アフリカ帝国訪問に出発(～8月19日帰国)。

▶北朝鮮訪問から帰国した久野忠治日朝議員連盟会長、読売新聞との会見で、去る6月30日に金英男党国際部長が宇都宮徳馬代議士と矢次一夫日韓経済協力委員事との南北クロス訪問提案を拒否した、と言明。

▶朝鮮平和統一支持日本委員会第4次代表团(団長＝尾崎陞代表委員)が訪朝(～18日)。

▶東ドイツ政府貿易代表团が訪朝(～13日)。

10日 ▶政府、東ドイツとの1979～84年の商品相互納入協定、および1979年度商品相互納入議定書に平壤で調印。

11日 ▶党・政府代表团(朴成哲団長)、イラク、シリア訪問に出発(～24日帰国)。

▶政府貿易代表团(崔貞根団長)、シリア訪問に出発(～24日帰国)。

12日 ▶外交部代表团(金亨律団長)、カンボジア訪問のため出発(～25日帰国)。

▶非同盟諸国外相会議の開催と関連して、党中央委政治委員会・共和国中央人民委員合同会議開く——会議では金主席の司会のもとに、ベオグラードで開かれる非同盟諸国外相会議に臨む方針を討議し、(1)非同盟諸国は帝

国主義、新旧植民地主義、支配主義勢力に反対して団結しなければならない、(2)非同盟運動内で進歩的な国とか非進歩的な国とかを論じてはならない、(3)非同盟運動加盟国間では現存する国境を尊重すべきである、(4)いかなる国も他国の内政に干渉し国内戦争に介入してはならない、などを確認。

▶毎日新聞、平壤の西側外交筋と中国石油関係者の発言として、華国鄧中共主席が訪朝時に中国の石油(ほとんどが重油、ナフサなど石油製品)を78年分として100万トン供給することを北朝鮮側に約束した、と報道。

15日 ▶政府経済代表团(李志賛団長)、ルーマニア、ハンガリー、およびポーランド訪問のため出発(～8月21日帰国)。

▶朝ソ友好協会代表团(吳文漢団長)、ソ連訪問のため出発(～30日帰国)。

▶平壤放送、新華社通信の報道として、中国の対アルバニア援助停止覚書を異例的に全文報道。

17日 ▶17日の北京放送が伝える民主カンボジア放送によると、カンボジア訪問中の金亨律外務次官が16日にポル・ポト首相と会見、金主席の親書を伝達しカンボジア支持を表明。

18日 ▶政府代表团(許淡団長)、ユーゴスラビア訪問とベオグラードでの非同盟諸国外相会議に出席のため出発(～8月1日帰国)。

19日 ▶中央人民委員会、共和国創建30周年に際して大赦実施を公布、即日実施。

▶党・政府代表团(団長＝李昌善党中央委員・文化芸術部長)がキューバ訪問のため出発(～31日帰国)。

20日 ▶アラファト PLO 議長、シリア訪問中の朴成哲党・政府代表团長を訪問して懇談。

21日 ▶政府代表团(孔鎮泰団長)、経済・科学技術協議委第9回会議のためブルガリアを訪問(～27日)。

▶ソマリア工業代表团が訪朝(～25日)。

22日 ▶「朝鮮統一支持日本委員会」第5次代表团(団長＝栗本安延専修大教授)が訪朝(～8月1日)。

23日 ▶朝鮮人民軍友好訪問団(団長＝吳克烈中將)、中国を訪問(～8月15日)。

25日 ▶金日成党総書記、党平安北道委拡大総会を指導——会議では第2次7カ年計画に関する平安北道の課題が討議され、金総書記は、(1)平安北道は主要な穀物生産基地であり、増産のために党が定めた作付日程の厳守、化学肥料の供給拡大、田植を始めとする農業の総合的機械化推進などを行なうべきである、(2)工業部門では烽火化学工場建設第1段階工事の「100日戦闘」期間内完成、徳岷鉍山の鉍鉍石生産基地化、北中機械工場のプラント生産専門工場化、亀城工作機械工場と10月30日工場の設

備フル稼動などを遂行すべきである、と強調。

▶ユーゴ訪問中の許淡副総理兼外交部長、チトー大統領と会見。

▶許淡副総理、ベオグラードで開幕した非同盟外相会議で、アジア地域を代表して祝賀演説（30日にも閉幕に際し再び祝賀演説）。

26日 ▶政府、ブルガリアとの経済・科学技術協議委員会第9回会議議定書にソフィアで調印。

27日 ▶許淡副総理、非同盟諸国外相会議で演説——許副総理兼外交部長は、非同盟諸国の団結と内政不干渉を求める一方、南北朝鮮の自主的平和統一での加盟各国の支援を訴えた。

▶労働新聞、「祖国解放戦争勝利25周年」に際し「わが人民は米帝の分裂と戦争策動を阻止破綻させ、祖国統一を実現せずにはいないであろう」との記念社説を掲載。

28日 ▶金主席、訪朝中のマダガスカル公共事業・住宅相一行と会見。

29日 ▶リビアの銀行代表团、訪朝を終え離朝。

▶労働新聞、「危険な戦争謀議」との論評を掲載し、米韓安保協議会の共同声明を強く非難。

30日 ▶ブルガリアとモザンビークを訪問した政府代表团（孔鎮泰団長）が帰国。

▶非同盟諸国外相会議、朝鮮の自主的平和統一支持を含む会議宣言と行動綱領を採択して閉幕。

31日 ▶中国訪問中の朝鮮人民軍代表团（呉克烈団長）、華国鋒党主席と会見。

8 月

1日 ▶ビルマ経済代表团（団長＝マウン・チョ第2工業相）が訪朝（～12日）。

2日 ▶党中央委政治委員会・共和国人民委員会合同会議、非同盟外相会議結果を評価——会議では金主席が司会し、(1)ベオグラード会議では一部に論争があったが統一と団結を示した、(2)朝鮮統一問題でアジア諸国が共同行動をとった、などの点を評価した。

▶記者代表团（金声傑団長）、東南アジア各国訪問に出発（～9月26日帰国）。

5日 ▶労働新聞、非同盟諸国外相会議の結果を評価し、「自主性を堅持し団結を守った歴史的な会議」との社説を掲載。

7日 ▶祖国戦線中央委許貞淑書記局長、金大中事件発生5周年に際し、金大中氏らの即時釈放を要求する談話発表。

▶「インドが大量の北朝鮮セメントを輸入」——インドのエコノミック・タイムズ紙、ニューデリー6日発の記事で、(1)インドの国家貿易公社が北朝鮮から100万ト

ンのセメントを輸入する契約を結び、さらに追加輸入(50万トン以下)の交渉が進んでいる、(2)北朝鮮のセメントはインドの主要港に9月から到着し始め79年3月まで続く、と伝える。

8日 ▶金主席、訪朝中のビルマ経済代表团一行と会見。

▶マリ政府代表团（団長＝ベイ外務・協力相）が訪朝（～15日）。

▶朝鮮中央通信、鉄道輸送部門の労働者が貨物輸送計画を103.4%達成するなど、年初からの「輸送革命200日戦闘」を成功裡に終え、引き続き前進していると報道。

11日 ▶リビア政府代表团（団長＝アブデル・サラム・ジャルド全人民会議総書記局員）が訪朝（～14日）。

12日 ▶許淡副総理兼外交部長、訪朝中のトレイキ・リビア外相と会談。

13日 ▶金主席、訪朝中のリビア代表团一行と会見。

14日 ▶金主席、訪朝中のマリ政府代表团一行と会見。

▶金主席と李鍾玉総理、8・15慶祝33周年でソ連のブレジネフ書記長、コスイギン首相と祝電を交換。

▶政府、リビアとの共同委員会第1回会議議定書と文化協力協定に調印。

▶統一革命党中央委員会、8・15解放33周年に際し、「ファッショ的維新独裁政權を打倒し、民主連合政府を樹立しよう」との「8月宣言」を発表。

15日 ▶中央アフリカ帝国訪問中の経済代表团（金敬連団長）、皇帝ボヤサー一世と会見。

▶共和国創建30周年に際し、金主席に捧げる「忠誠の手紙伝達リレー」が各地で始まる。

16日 ▶労働新聞、「敬愛する金日成同志は、自主独立国家建設偉業を勝利へと導いた偉大な指導者である」との編集局論説を掲載。

17日 ▶国内で最長の清川橋が完成、開通式を実施。

18日 ▶中国軍事友好代表团（団長＝栗裕中国共産党中央委員・武漢部隊司令員）が訪朝（～9月1日）。

▶政府、ルーマニアと民間航空運輸協定に平壤で調印。

21日 ▶李鍾玉総理、訪朝中のナイジェリア協同部門代表团と会見。

23日 ▶南浦造船所で2万トン級大型貨物船「延豊湖」号の進水式を実施。

（注）南浦造船所での2万トン級貨物船建造は、「大同江」号、「清川江」号に次いで3隻目。

▶インド訪問中の記者代表团（金声傑団長）、デサイ首相と会見。

24日 ▶7月末から約3週間訪朝していた日朝貿易会の村上常務理事、帰国後の記者会見で、(1)北朝鮮が延滞している利子（77年12月支払い分、約10億円）を遅くとも9月中に支払う、(2)元金返済の3年延長はしないで従来

方針どおり81年までに完済する、との2点で合意したと
言明。

▶中央人民委員会、共和国創建30周年に際し、工場、
企業所、科学、教育、文化機関と朝鮮人民軍（朝鮮人民
警備隊）の軍部隊に金日成勲章を授与する政令を公布。

25日 ▶労働新聞、統一革命党創建9周年に際し、「主
体の旗印の下に自主、民主、統一のために前進する統
一革命党の偉業は不敗である」との編集局論説を掲載。

26日 ▶平壤で国際友好展覧館（6階建て、建築面積2
万8000平方メートル）の開館式を実施、金主席ら幹部多
数が参加。

（注）30日の平壤放送が伝えた出席 部の序列は李鍾王、吳
振宇、朴成哲、林春秋、全文瑩、金仲麟、桂成泰、金英
男、金統、李根模、金万金、朴守東、許浚、姜成山、鄭
準基、盧泰錫、尹基福、徐寛熙、孔鎮泰、姜希源、黄長
燁の順で朴成哲氏の後退、金仲麟氏の上位復活が目目さ
れたが、建国30周年行事では元どおりとなった。

28日 ▶金主席、訪朝中の中国共産党活動家友好訪問団
（団長＝楊静仁人民政治協商会議全国委副主席）と会見。

▶政府、ポーランドとの航空運輸協定を平壤で締結。

29日 ▶議会グループ代表団（孫成弼団長）、西ドイツで
開かれる列国議会同盟（IPU）第65回総会に参加するため
出発。

30日 ▶金主席、訪朝中の中国軍事友好代表団と会見。

▶朝鮮中央通信、共和国創建30周年を控えて各地の地
質探査隊が、埋蔵量豊富な17の新しい炭鉱、鉱山開発候
補地を探し出した、と報道。

31日 ▶ブルガリアのプロブディブ国際フェアに参加す
る政府貿易代表団（李成録団長）と東ドイツのライプツ
ヒ国際フェアに参加する政府貿易代表団（方泰律団長）
がそれぞれ出発。

9月

2日 ▶平壤・元山間高速道路開通式を実施——開通式
に出席した金主席は、建設に参加した第1550工兵部隊を
賞賛、また今後、平壤・元山間は汽車よりもバスや乗用
車で往来する方が好ましいと述べ、同区間にバスやタク
シーを多数運行させるよう指示。

▶一次医療奉仕に関する国際会議に参加する共和国代
表団（韓弘燮団長＝音訳）がソ連訪問に出発（～13日帰
国）。

▶中央人民委員会、科学、教育、文化、および出版報
道部門活動家5人に金日成賞授与の政令発表。

▶労働新聞、「敬愛する金日成同志を偉大な指導者と
して戴き、革命を行うわが人民の高い民族的誇りと自負
心」との編集局論説を掲載。

3日 ▶平壤地下鉄第3段階工事竣工式、金主席出席の

もとに実施——金主席は、光復、建国、黄金平野、建設、革
新の各駅を視察し、今後の第4段階工事について指示。

▶金主席、新たに建設された平壤市ハシン通りとキョ
ンフン通りを視察。

▶共和国創建30周年在日朝鮮人祝賀団（団長＝韓徳銖
総連議長）が訪朝（～10月2日離朝）。

4日 ▶中国駐在の全明洙大使、北京での記者会見で、
アメリカによる「朝鮮分割策動」を激しく非難する一
方、「日本軍国主義者も米帝国主義者の分割策動に加担
している」と日本も非難。

▶朝鮮中央通信、金主席が在日同胞子女のために69回
目の教育援助費と奨学金として25億円（累計253億6283
万円）を送った、と報道。

▶金主席、訪朝中の共和国創建30周年在日朝鮮人祝賀
団（韓徳銖団長）と会見（同席者＝朴成哲、金仲麟）。

▶朝鮮中央通信、金主席が平壤・元山間高速道路を建
設した第1550工兵部隊将兵に感謝文を送った、と報道。

▶中央人民委員会、在日総連幹部に金日成勲章と金日
成賞授与の政令発表。

5日 ▶金主席、共和国創建30周年で祝賀訪朝中のルー
マニアとガイアナの党・政府代表団とそれぞれ会見。

▶ユーゴスラビア軍事代表団（団長＝ポトチャル総参
謀長）が訪朝（～8日）。

▶韓益沓党政治委員候補・検閲委員長が病気で死去。

6日 ▶マダガスカルのラチラカ大統領一行、金主席の
招きで訪朝（～21日）。

▶金主席、祝賀訪朝中のユーゴスラビア国家・党代表
団と軍事代表団およびタンザニア党・政府代表団とそれ
ぞれ会見。

▶祖国統一民主主義戦線中央委と祖国平和統一委、「内
外の分裂主義者の『二つの朝鮮』でっちあげ策動を粉碎
し、1日も早く国の統一を実現しよう」との「南朝鮮人
民に送るアピール」を発表。

▶鄧小平党副主席、北京で日本の各紙論説責任者訪中
団と会見し、朝鮮統一問題について発言——内容は、(1)
朝鮮半島には大した緊張はない、(2)中国は一貫して金日
成主席の平和的、自主的統一を支持してきた、(3)北朝鮮
へのソ連の影響力には限界がある、ソ連はむしろ韓国に
影響力を及ぼしつつあるがソ連のできる範囲は限られて
いる、など。

7日 ▶マツチャノフ・ソ連最高会議幹部会副議長、建
国30周年祝賀行事に参加するため訪朝。

▶金主席、祝賀訪朝中のビルマ政府代表団と会見。

▶朝鮮中央通信、「100日戦闘」総括に関する報道を発
表し、期間中に「100日戦闘の課題は105.2%遂行され、
工業生産は前年同期比123%に増大した、と伝える。

▶イランのパーレビ国王、車炳玉駐イラン大使と会見。
▶ノルウェーのノルドリ首相、金鳳録駐ノルウェー大使と会見。

8日 ▶鄧小平党副主席・副首相を団長とする中国党・政府祝賀代表団が訪朝、金主席と会見（～13日離朝）。

▶バングラデシュのラーマン大統領、金主席の招きで祝賀のため訪朝、金主席と会談（～10日離朝）。

▶金主席、祝賀訪朝中のスペイン共産党代表団（団長＝カリリョ書記長）と会見。

9日 ▶共和国創建30周年記念中央慶祝大会開く、金主席が演説——金主席は、「主体思想の旗を高く掲げ、社会主義建設をさらに促進しよう」（1）国家活動に主体思想を徹底的に具現し、三大革命を力強く推し進めよう、（2）「二つの朝鮮」でっちあげ策動を粉碎し祖国を平和的に統一しよう、（3）新興勢力諸国は団結し、帝国主義をはじめあらゆる支配主義に反対して闘おう」との報告を行った。出席者要人＝金一、康良煜、崔賢、朴成哲、李鍾玉、呉振宇、徐哲、林春秋、呉白龍、金仲麟、全文燮、桂応泰、金英男、李根模、金皖、金萬金、許淡、姜成山、金鉄万、鄭準基、玄武光、朴守東、尹基福、崔載羽、洪時学、徐寛熙、孔鎮泰、金斗英、姜希源、卞彰福、および韓徳銖。

▶金主席、共和国創建30周年行事参加で訪朝した各国代表と会見。

▶金主席、共和国創建30周年慶祝宴を開催。

10日 ▶共和国創建30周年慶祝平壤市 100 万勤労者のデモ、金主席出席のもとに金日成広場で実施し、朴成哲副主席が演説。

11日 ▶金主席、訪朝中のカンボジア党・政府代表団（団長＝ヌオン・チェア党副書記）と会見。

▶金主席、東ドイツ党・国家代表団、エジプト政府代表団、ナイジェリア政府代表団、イラク党・政府代表団、アルジェリア党・政府代表団、リベリア政府代表団、カメルーン党・政府代表団、アフガニスタン党・政府代表団、ルワンダ党・政府代表団と会見。

▶鄧小平党副主席一行の咸興訪問で歓迎市民集会。

12日 ▶金主席、訪朝中の鄧小平党副主席・副首相と会談。

▶朝鮮中央通信、朴成哲副主席が訪朝中のラオス、ベトナム、ブルガリアの党・政府代表団と会見した、と報道。

13日 ▶労働新聞、「偉大な指導者金日成同志の綱領的報告を高く掲げ、主体の革命的旗印の下にさらに力強く前進しよう」との社説を掲載。

▶金主席、訪朝中のラチラカ・マダガスカル大統領と会談。マネス・ルーマニア首相と会見。

▶朝鮮中央通信、朴成哲副主席が訪朝中のソ連党・国家代表団（団長＝マツチャノフ党中央委員・最高会議幹部会副議長）、シリア党・政府代表団とそれぞれ会見した、と報道。

▶人民軍政治活動家代表団（団長＝徐哲総政治局長）、ルーマニア訪問に出発（～21日帰国）。

14日 ▶金主席、訪朝中のラチラカ・マダガスカル大統領、モンゴル党・政府代表団と会見。

16日 ▶政府・貿易代表団（崔貞根団長）、アルジェリア、ブルガリア、イラク、インド訪問のため出発（～10月24日帰国）。

▶金主席が共和国創建30周年記念中央慶祝大会で行なった報告を支持し貫徹する決起集会、各地の工場、企業所、農場、機関で開く（～17日）。

17日 ▶アフガニスタン政府、韓国との外交関係断絶を声明。

18日 ▶金主席、訪朝中の中央アフリカ党・政府代表団、ガーナ政府代表団とそれぞれ会見。

▶インド政府貿易代表団が訪朝（～23日）。

19日 ▶金主席、ラチラカ・マダガスカル大統領と会談。

▶金主席、アフガニスタンが韓国との外交関係を断絶したことで、タラキ首相に歓迎の電文を送る。

▶ザンビア軍事友好代表団が訪朝（～26日）。

▶ルーマニア訪問中の人民軍政治活動家代表団（徐哲団長）、チャウシェスク大統領と会見。

▶朝鮮の自主的平和統一を支持するアジア地域連帯会議、シリアのダマスカスで開く（～20日）。

20日 ▶政府、マダガスカルとの技術協力に関する合意書に平壤で調印。

21日 ▶朝鮮・マダガスカル間の友好・協力に関する条約、平壤で調印。

22日 ▶金主席、共和国創建30周年在日朝鮮人祝賀団（韓徳銖団長）など、在日朝鮮人関係5代表団と会見。

▶金主席に捧げる全朝鮮人民の忠誠の手紙贈呈式と共和国創建30周年記念大マスゲーム「主体の朝鮮」、金主席出席のもとに牡丹峰競技場で開く。

23日 ▶金主席、ザンビア軍事友好代表団と会見。

▶朝鮮・アルジェリア間の長期（1979～91年）貿易協定、アルジェで調印。

24日 ▶第181次帰国船「万景峰」号、清津港に到着。

25日 ▶政府、ブルガリアとの1979年度商品相互納入・支払に関する議定書にソフィアで調印。

26日 ▶政府貿易代表団（李成録団長）、アルバニア訪問のため出発（～10月5日帰国）。

▶タイ政府貿易代表団が訪朝（～30日）。

▶FAO アジア極東地域代表が訪朝（～10月3日）。

▶記者代表团(金声傑団長), バングラデシュ, インド, インドネシア, スリランカ, タイ, マレーシアを訪問して帰国。

▶朝鮮中央通信, 「今年わが国では, 時期はずれの冷害と例年になく苛酷な日照り, 相次ぐ暴雨の影響を克服し, またも大豊作を収めた」と報道。

▶デンマーク駐在の金鉄松大使, ヨーゲンセン首相と会見。

27日 ▶労働新聞代表团(金基男団長), 中国訪問のために出発(～10月24日)。

29日 ▶全国教育活動家大会, 金主席出席のもとに1万5000人が参加して平壤で開幕——金統党政治委員・中央書記が「偉大な指導者金日成主席が提示した『社会主義教育に関するテーゼ』を徹底的に貫くことについて」との報告を行ない, 討論。

▶政府, タイと貿易協定を結ぶことに関する合意書に平壤で調印。

▶政府, アルバニアとの1979年度商品相互納入・支払に関する議定書にチラナで調印。

30日 ▶東ドイツのライプチヒ国際フェアに参加した政府貿易代表团(方泰律団長) 帰国。

▶労働新聞, 「わが党の主体的な教育政策の偉大な勝利を誇示する輝かしい大会」との社説掲載。

10月

1日 ▶金主席, 全国教育活動家大会最終日に演説——教育の質を高めるため, (1)教員の資質向上, (2)実験設備の完備, (3)現代的科学技術習得のため全大学生が外国語マスター, (4)学習第一主義の徹底などを強調。

▶金主席, 訪朝中の朝鮮女性と連帯する日本婦人代表团(田中寿美子団長)と会見。

2日 ▶金主席, 江原道内の人民経済各部門を現地指導(～6日)——金主席は2日, 文川郡ナムチャン協同農場と元山市を視察, 指導, 3日には中央・道責任活動家協議会を指導。

▶ニューヨークでの非同盟諸国外相会議で, 金忠一共和国代表団長が演説, 非同盟諸国の統一と団結の必要性を強調。

3日 ▶労働新聞, 「三大革命を力強くおし進めて全社会の主体思想化を立派に実現しよう」との社説を掲載。

4日 ▶金主席の特使孔鎮泰, ルーマニア訪問のために出発(～政府代表団長としてユーゴスラビアを訪問し, 15日帰国)。

▶労働新聞, 「偉大な指導者金日成主席の綱領的演説を心に受けとめ, 教育テーゼを一層徹底的に貫徹しよう」との社説を掲載。

5日 ▶党江原道委拡大総会, 金主席指導のもとに開く(～6日)——金主席は, 第2次7カ年計画を成功させるため, 道内農業部門での党の農業政策と主体農法の貫徹, 工業部門での生産高揚を求め, 6月4日車輛工場, 高原・平山間鉄道電化, 忠誠号トラクター工場, 元山造船所, その他で指示。

▶タンザニア革命党代表团が訪朝(～13日)。

6日 ▶金主席, 咸鏡南道の人民経済各部門を現地指導(～16日)——金主席は期間中, 竜城機械工場(プラント, 大型工作機械の増産指示), 西湖水産事業所, 退潮郡西中協同農場(小規模漁業での新たな転換指示), 咸興市興南地区協同農場(珪素肥料の多施指示), 麻田遊園地を訪問。

▶チャウシェスク・ルーマニア大統領, 金主席の特使孔鎮泰と会見。

▶ニューヨークでの非同盟諸国外相会議に参加していた共和国代表团(金忠一団長)が帰国。

10日 ▶金主席, タンザニア革命党代表团と会見。

▶中国を訪問していた共和国財政代表团(崔在国団長)と農業部門科学者代表团(金鳳進団長)が帰国。

▶訪朝していたソ連水産代表团(団長=グリチェンコ水産次官)が離朝。

▶労働新聞, 朝鮮労働党創立33周年を迎え, 「栄えある党の旗印に従って社会主義・共産主義偉業を立派に完成しよう」との社説を掲載。

12日 ▶労働新聞, 朝ソ外交関係樹立30周年で社説を掲載。

▶韓国の内外通信, 金日成主席の子息, 金正一氏の写真が最近, 再び金主席の肖像画とともに北朝鮮の各地で展示され始め, 同氏をたたえる歌やパンフレットがこれまで以上に多く出回るようになった, と報道。

13日 ▶労働新聞, 「北と南の対話と合作の実現はわが国の平和統一のための重要方途」との論説を掲載。

▶朝鮮・ベトナム間の科学技術協力委第11回会議の議定書, 平壤で調印。

15日 ▶党中央委政治委拡大会議, 金主席の司会のもとに咸興で開催, 新しい水産指導体系などを決定——新水産指導体系では中央に水産委員会を設置し, 国営水産業を指導する水産部と協同水産業を指導する協同水産指導総局を, 道には道水産管理局(国営水産業を指導), 道協同水産經理委員会(協同水産業を指導)を, 郡には郡水産協同組合評議会をそれぞれ設ける。金主席はその他, 東海岸側の農業発展と工業発展で新たな転換を起こすことで指示。

16日 ▶金主席, 順川セメント工場を現地指導——金主席は焼成炉の拡張, 設備の補修・管理などを指示。

♪労働新聞、「全社会のインテリ化を立派に実現しよう」との社説を掲載。

17日 ♪政府代表团(团长=許淡副総理兼外交部長), アフガニスタンとネパール訪問に出発(〜27日帰国)。

18日 ♪朝鮮中央通信, 6・2港湾建設事業所で最近75トン級海上総合クレーン船「自立更生」号が進水, と報道。

♪アフガニスタン訪問中の政府代表团(許淡团长), タラキ革命評議会議長・首相と会見。

20日 ♪インド訪問中の政府貿易代表团(团长=崔貞根貿易部長), デサイ首相と会見。

♪朝ソ両国保健省, 保健・医学分野での協力に関する1978〜79年度計画書にモスクワで調印。

21日 ♪金主席, 訪朝中の安江良介『世界』編集局長と会見, 一連の質問に回答。

♪政府, 東ドイツとの経済・科学技術協議委第4回会議(16日〜)の議定書に平壤で調印。

♪政府貿易代表团(李世応团长)がマレーシア訪問のため出発(〜11月7日帰国)。

♪政府, アフガニスタンとの経済・科学技術・文化協力に関する協定と貿易協定にカブールで調印。

23日 ♪ソ連共産党活動家代表团(团长=イサエブ党中央建設部第1副部长)が訪朝(〜31日)。

24日 ♪金主席, 平安南道檜倉郡にある毛岸英と中国人民志願軍烈士の墓に花輪を贈る。

♪ネパール訪問中の政府代表团(許淡团长), ビレンドラ国王と会見。

♪朝中両国科学院, 1979〜80年度科学協力事業計画書に平壤で調印。

♪第5回人民体育大会が開幕(〜29日)。

25日 ♪労働新聞, 中国人民志願軍参戦28周年に際し, 「朝中友好は永遠である」との社説を掲載。

♪日中平和友好条約の批准書交換のため訪日中の鄧小平副首相, 福田首相との会談で「現在, 朝鮮半島は緊張状態にない」と強調。

26日 ♪労働新聞, 新しい水産指導体系は, 国営水産業に対する指導強化と水産協同経営に対する企業的方法による合理的指導を特徴としている, と社説で強調。

♪政府, キューバとの1978〜80年度文化交流計画書にハバナで調印。

♪マレーシア駐在のチョン・ソンムン大使, フセイン首相と会見。

27日 ♪在韓国連軍司令部, 「北朝鮮が韓国に向かって掘り進めた第3のトンネルを板門店南西約2キロ地点で発見した」と発表し, 内外記者団に公開。

♪軍事停戦委第391回会議開く, 朝鮮側代表は国連軍側が提出した「第3トンネル」問題に対して「全くのど

っちあげ」と反論, 国連軍側の共同調査提案を拒否。

30日 ♪朝鮮中央通信社, 国連軍司令部が第3トンネル発見を27日に発表したことに關して, 声明で「全く根拠のないねつ造」とし, 「南朝鮮がいらい一味は反共謀略策動を即時中止すべきである」と主張。

♪政府, 東ドイツとの航空運輸に関する協定に平壤で調印。

31日 ♪金主席, 黄海南道内の人民経済各部門を現地指導(〜11月3日)——金主席は期間中, 海州港, 銀波湖, 新川郡セギル協同農場などを訪問, また協議会を招集して新年の営農方針などを指示。

11月

1日 ♪政府, マレーシアとの貿易協定締結に関する合意書にクアラルンプールで調印(本調印は79年に平壤で行なう予定)。

2日 ♪党黄海南道委執行委拡大会議, 金日成総書記指導のもとに開催(〜3日)——金主席は, 第2次7カ年計画の課題遂行のため, 貿易拡大に備えての海州港の年内建設完了, 海州セメント工場の生産正常化, 海州精練所の機肥料生産拡大, 二月鉾山の非鉄金属生産拡大, また農業部門では水問題への対策, 病虫害予防, 硅素肥料の多施, 適期適作と適地適作原則の堅持, 二毛作面積の拡大などを指示。

4日 ♪統一革命党中央委員会, 「韓国経済の植民地的従属性はさらに深まっている」と主張した韓国経済白書を発表。

6日 ♪ソ連社会主義10月革命61周年平壤市記念集会開く。

9日 ♪外交部スポークスマン, 韓米連合軍司令部設置に關連して, これを糾弾する声明を発表。

11日 ♪党代表团(楊亨燮团长), ギニア, ブルンジ, ルワンダ訪問のため出発(〜12月20日帰国)。

(注) 楊亨燮氏は77年7月3日以来公式の動静報道がなく, 金東奎氏らとともに失脚したものとみられていた。

12日 ♪金萬金朝鮮平和擁護全国民族委員長, 東京で開く予定の朝鮮統一のための第2回世界会議招集で日本当局者が妨害している, との談話を発表。

13日 ♪鄭準基副総理, 訪朝中の朝日新聞取材団(团长=岩垂弘編集委員)と会見。

14日 ♪訪朝していたソ朝友好協会代表团が離朝。

♪政府貿易代表团(方泰律团长), ポーランド, チェコスロバキア訪問のため出発(〜12月6日帰国)。

♪職業総同盟代表团(金鳳周团长), ハンガリーとユーゴスラビア訪問のため出発(〜27日帰国)。

♪「朝鮮の自主的平和統一のための国際連絡委員会」

(パソ委員長)、「朝鮮統一のための第2回世界会議」参加者に対する日本当局の入国拒否方針に抗議する声明を発表。

16日 ▶李鍾玉総理、訪朝中のベネット英アンス銀行総裁と会見(同総裁は17日に離朝)。

17日 ▶訪朝していたブラジル輸出入商事ケリリ社長が帰国。

▶中国農業代表团(団長=王常柏農業省次官)が訪朝(～12月9日)。

18日 ▶政府貿易代表团(団長=崔貞根貿易部長)、ビルマ、タイ訪問のため出発(～12月6日帰国)。

▶労働新聞、第30回国連総会での朝鮮問題決議採択3周年で、「朝鮮に対する外部勢力の干渉は終わるべきである」との編集局論説を掲載。

▶インド駐在のリュ・テソフ大使、デサイ首相と会見。

20日 ▶党平安南道委執行委拡大会議、金主席指導のもとに開く——会議では第2次7カ年計画における平安南道の課題が討議され、金主席は平安南道が電力、石炭、化学肥料、自動車、トラクターなど国の工業の中心であると指摘し、道内の工業発展のため指導事業の改善、および青年化学連合企業所のポリエチレン工場とアニオン工場の早期完成、11月18日工場(製紙)の建設促進、清川江火力発電所ボイラー建設の完成、安州地区での現代的な大炭鉱の新たな建設と既存炭鉱での石炭増産、順川セメント工場の整備、順川石灰窒素肥料工場の増産などを指示。

21日 ▶労働新聞、「三大革命赤旗獲得運動は、社会主義建設を促進するための全人民的な大衆運動」との論説を掲載。

22日 ▶日本政府、「朝鮮統一のための第2回世界会議」の外国人参加者について、北朝鮮を除き暫約書提出の条件付きで入国許可を協定。

23日 ▶清津造船所で1万4000トン級貨物船「豆満江」号の進水式を実施。

▶「朝鮮統一のための第2回世界会議」の外国人日本入国問題で、同会議国際連絡委員会のパソ議長とドーリ事務局長、パリの日本大使館で、「朝鮮半島問題に関する日本政府の政策を批判しない」などの暫約書に署名。

24日 ▶朝鮮中央通信、江界市に国内で大量に生産される化学繊維を用いる5万鍾規模の紡績工場が完成、最近操業式が行われた、と報道。

▶政府、チェコスロバキアとの1979年度商品流通・支払に関する議定書にプラハで調印。

25日 ▶政府経済代表团(桂応泰団長)、バングラデシュ訪問のため出発(～30日帰国)。

27日 ▶党中央委第5期第17回総会開く、1979年人民経済発展計画について討議(～28日)——総会では金日成総

書記が司会をし、洪成龍国家計画委員会委員長が議案について報告。総会は、1979年の経済建設の中心課題を、(1)採掘工業の決定的な優先による燃料と原料問題の円満解決、(2)全ての部門での生産の徹底的な正常化、(3)軽工業工場のフル稼働による人民生活の一層の向上、(4)輸送の緊張緩和、増大する輸送需要の円滑な充当、と指摘。

▶政府、オーストリアとの貿易・支払に関する協定にウィーンで調印。

▶朝鮮統一のための第2回世界会議、東京で開く(～29日)——77年2月のブリュッセルでの第1回世界会議の決定で結成された朝鮮の自主的平和統一のための国際連絡委員会の招集により、55カ国代表と11の国際団体代表121名ら合計504名が参加。金主席が祝電を寄せたが、共和国の代表は日本政府の入国拒否で参加できなかった。会議は、決議とアピールを採択した。

28日 ▶訪朝していたポーランド貿易・海上経済省代表团が離朝。

▶日本を訪問していた労働新聞代表团(金基男団長)と朝鮮青年活動家代表团(金東国団長)が帰国。

▶政府、バングラデシュとの貿易議定書にダッカで調印(李世応が署名)。

▶タイ訪問中の崔貞根貿易代表团長一行、クリアンサク首相と会見。

29日 ▶政府、バングラデシュとの経済・技術協力に関する協定にダッカで調印(桂応泰副総理が署名)。

12月

1日 ▶労働新聞、党中央委第5期第17回総会に関連し、「党の戦闘的呼びかけにこたえて総進軍運動に新たな拍車をかけよう」との社説を掲載。

▶金錫基党中央委員・最高人民会議代議員・咸鏡南道人民委員会委員長が病死(53歳)。

▶政府、ネパールとの経済・技術協力に関する合意書にカトマンズで調印。

2日 ▶労働新聞、「朝鮮統一のための第2回世界会議」の成果を歓迎する社説を掲載。

▶政府、タイとの貿易協定に崔貞根貿易部長がバンコクで調印。

▶政府、ポーランドとの1979年度商品相互納入・支払に関する議定書にワルシャワで調印。

▶政府、モザンビークとの経済技術協力協定と水産業協力協定、技術協力議定書にマプトで調印。

▶ブルンジ訪問中の党代表团(楊亨燮団長)、バガザ大統領と会見。

4日 ▶金主席、訪朝中のマルタ党・政府代表团と会見。

▶ルーマニア政府代表团(団長=ニクレス副首相)

が訪朝(〜8日)。

▶東ドイツ政府代表团(団長=ヘムペル重機械・工場建設省次官)が訪朝(〜7日)。

▶政府、シリアとの航空運輸に関する協定にダマスカスで調印。

▶5日▶公務員職業同盟代表团(金勇淳団長)が訪日のため出発(〜19日帰国)。

6日▶金主席、ルーマニア政府代表团と会見。ニクレスク団長がチャウシェスク大統領の親書を伝達。

8日▶政府、平壤で開かれたルーマニアとの経済・科学技術協議委員会第8回会議議定書に調印。

10日▶大同江・新成川間100余キロメートルの鉄道電化工事が完成。

▶党中央委第5期第17回総会の決定を支持し、貫徹するための平壤市民大会開く。清津市、元山市、咸興市など各地で同様の大衆集会続く。

11日▶ルワンダ訪問中の党代表团(楊亨燮団長)、ハビャリマナ大統領と会見。

12日▶朝鮮中央通信社とベトナム通信社間の報道交換相互協力協定がハノイで調印される。

14日▶モンゴル政府貿易代表团(団長=アユシュ貿易次官)が訪朝(〜17日)。

15日▶金主席、訪朝中のパキスタン・ラジオ・テレビ放送代表团と会見。

▶祖国統一民主主義戦線中央委スポークスマン、韓国の国会議員選挙を糾弾する声明発表。

▶政府、モンゴルとの1979年度商品相互納入・支払に関する議定書に平壤で調印。

▶平壤の各紙、金主席の演説「人民政権を一層強化しよう」発表1周年で社説発表。

16日▶中央人民委員会、地方予算制規定を採択し、これに関する政令を発表——地方予算制は、国家負担を減らし、地方の力と元手を動員して、地方経済の自立を図るためのもので、規定には地方経済と地方予算、地方予算の編成、地方予算歳入の保障、地方予算資金の利用等が含まれる。

▶政府貿易代表团(李成録団長)、中国とベトナム訪問のため出発(〜79年1月2日帰国)。

17日▶平壤放送、新華社電を引用し、中国と米国が78年1月1日を期して国交を樹立することに合意した、と報道。

18日▶職業総同盟代表团(キム・ヨンナム団長)、キューバとポルトガルを訪問して帰国。

19日▶日本社会党代表团(団長=下平正一副委員長)が訪朝(〜23日)。

20日▶全国財政・銀行活動家大会、金主席出席のもと

に開く(〜23日)——大会には全国の財政・銀行・簿記活動家3000人と中央の幹部らが参加し、金敬連財政部長が「偉大な指導者金日成同志の古典的労作『社会主義建設において財政の機能と役割を強化するために』を一層徹底的に貫徹する対策について」との報告を行なった。大会では、(1)独立採算制を強化して全部門で財政規律を強める、(2)地方予算制を遂行し銀行の役割を一層高めることが強調された。

▶朝鮮中央通信、金主席が在日同胞子女のための70回目の教育援助費と奨学金5億円(累計258億6283万円)を送った、と報道。

▶朝鮮中央通信、党中央委第5期第17回総会の決定貫徹のための各道党委拡大総会が開かれ、引き続き各市・郡党委拡大総会が開かれている、と報道。

21日▶外交部スポークスマン、ローデシア・スミス政権のモザンビーク侵略を糾弾する声明を発表。

22日▶金主席、日本社会党代表团(下平団長)と会見。

▶バンコクでの第8回アジア競技大会に参加した選手団、金メダル20個、銀メダル16個、銅メダル21個を獲得して帰国。

23日▶金主席、全国財政・銀行活動家大会で、「財政管理事業を立派に行なって社会主席建設をさらに促進しよう」との演説を行なう——演説は、(1)独立採算制を正しく実施することが重要で、そのために価値法則を正しく利用すること、(2)財政規律を強化し、浪費現象との闘いを強めること、(3)地方予算制を一層強化し、そのため収買事業を改善し地方工業を発展させること、(4)銀行機関の役割を高め、遊休資金を最大限に動員すること、などを強調。

▶労働新聞、中米国交正常化合意に関連し、「時代の流れを反映して」との社説を発表、歓迎の意を表明。

▶政府、中国との1979年度商品交流に関する議定書に北京で調印。

25日▶キューバ革命20周年記念行事に参加する党政府代表团(団長=姜希源副総理)が出発(〜79年1月8日帰国)。

26日▶祖国平和統一委書記局、「南朝鮮がいらい一味は過去1年間、分裂と売国、ファッションと戦争の道で犯した罪惡に再び新たな犯罪を添加した」と主張した備忘録を発表。

28日▶タマタブ青年会館竣工式参加のためマダガスカル訪問中の金主席の特使金皖、ラチラカ大統領と会見。

29日▶金主席の特使朴成哲、アルジェで故ブーメジェン・アルジェリア大統領の葬儀に参列。

30日▶訪朝していた中国衛生代表团(団長=江一真衛生相)が離朝(一行は29日李鍾玉総理と会見)。

1. 金日成主席の1978年新年の辞
2. 金日成主席の1979年新年の辞
3. 米中国交正常化に関する『労働新聞』社説——「時代の流れを反映して」

1. 金日成主席の1978年新年の辞

同志のみなさん！

われわれは、祖国の繁栄と人民の幸福のためのはりあいにみちた闘争のなかで勝利の1年をおくり、第2次7カ年計画の遂行に入る希望にみちた新年、1978年を迎えます。

社会主義・共産主義への途上にいま一つの輝かしい里程標をうちたて、社会主義建設のより高い峰にむかってあらたに進軍を開始する今日、全国はかぎりない歓喜と革命的热情にわきかえっています。

わたしは、勝利者としての高い誇りと勇敢な闘争精神をいだいて新年を迎えるわれわれの英雄的な労働者階級と協同農民、勇敢な人民軍将兵と勤労インテリをはじめ、全朝鮮人民を熱烈に祝います。

わたしは新年を迎えるにあたり、アメリカ帝国主義とその手先一味のファッション弾圧にも屈することなく、民主主義的自由と祖国統一のために力強くたたかっている南朝鮮の革命家と愛国的な民主人士、青年学生と各階層人民に戦闘的なあいさつを送ります。

わたしは、遠い異国の地で、社会主義祖国を希望の灯台と仰ぎ見ながら、高い民族的自尊心と愛国的な熱意をいだいて新年を迎える60万在日同胞とすべての海外同胞に新年の祝福を送ります。

1977年は、社会主義建設のすべての戦線で輝かしい成果が達成された誇らしい勝利の1年でありました。

昨年わが人民は、党と革命にたいする燃えたぎる忠誠心をいだいて力強い勤労闘争を展開し、社会主義建設の膨大な課題を輝かしく完遂しました。

われわれは昨年の闘争を通じて、6カ年計画遂行の過程で一部の経済部門に一時的につくりだされた緊張を完全に解消し、新たなより高い目標を成功裏に占領しうる強固な土台を築きました。そしてわれわれは、社会主義建設ですでに収めた成果をうちかためた基礎の上で万端の準備を整え、自信満々第2次7カ年計画の遂行に入れるようになりました。

昨年勇敢な輸送戦士は、「輸送革命200日戦闘」を力強く展開し、輸送事業で新たな転換を起こしました。輸送戦士の力強い闘争によって、鉄道運輸の物質・技術的土

台がいっそう強化され、集中輸送、連帯輸送、コンテナ輸送方針が積極的に貫徹された結果、人民経済各部門の輸送需要を円滑に保障できるようになりました。

採取工業部門の労働者階級も立派な仕事をしました。採取工業部門の忠実な労働者階級は、採取工業を加工工業に確固と先行させる方針にしたがって、炭鉱、鉱山を大々的に改造拡張し、技術装備を改善する闘争を力強く展開し、石炭と鉱物の生産を画期的に増大させました。とくに、徳川、价川、球場地区の炭鉱連合企業所とトックチャン炭鉱、安州総合炭鉱の英雄的な労働者階級は、忠誠の増産闘争を力強く展開し、最近、石炭生産量を昨年比べて2倍に増やす革新を起こしました。

昨年、機械工業、電力工業、化学工業をはじめ、他の工業部門の労働者階級も、提起された革命任務を立派に遂行して国の社会主義建設に積極的に寄与しました。

昨年、農業部門ではとくに大きな成果を収めました。寒冷前線の影響によって、早春から極めて不順な天候が続いた条件のもとでも、全党、全民、全軍が立ち上がって農村を力強く支援し、主体的農法を徹底的に貫徹してかつてない大豊作を達成し、850万トンの穀物高地の上に勝利の旗をなびかせました。これは、わが党農業政策の正当性と主体的農法の大きな生命力の明白な示威となります。

われわれの農業勤労者と全人民は、自然改造5大方針を貫徹する闘争を力強く展開し、20万町歩の畑灌漑を完成し、水利化体系をっという完備して、いかに不順な気候条件の下でも農業を安全に営みうる強固な土台を築きました。

昨年、科学、教育、文学芸術をはじめ、社会主義文化建設分野でも大きな前進が遂げられました。

わが人民軍と人民警備隊将兵、労働赤衛隊員と赤い青年近衛隊員、社会安全員は、つねに緊張し動員された態勢を堅持して、祖国の安全と革命の獲得物を頼もしく守りました。

われわれは昨年、全国が高い政治的熱意にわきかえるなかで、最高人民会議代議員選挙を成功裏に行ない、全人民の絶対的な支持と信頼のなかで共和国の新政府を構成しました。そしてわれわれの革命政権はいっそう強化

され、共和国政府のまわりにかくと団結したわが人民の政治思想的統一是不敗のものに築かれました。これは、わが人民が革命闘争と建設事業をいっそう力強く促進し、今後より大きな勝利と成果を達成しうるゆるぎない保障となります。

実に昨年は、わが人民の政治生活と国の社会主義建設で画期的な前進を遂げた意義深い年でありました。わたしは、勝利と栄光に輝く昨年を、満足の意をもってふりかえりつつ、党と革命にたいする限りない忠誠心を發揮して社会主義建設のすべての戦線で不滅の業績を積みあげたわれわれの英雄的な労働者階級と協同農民、勇敢な人民軍将兵と勤労インテリをはじめ、全人民にあつく感謝します。

昨年、共和国政府の自主的な対外政策と積極的な対外活動によって、わが革命の国際的連帯がいっそう強化されました。わが国と世界各国との友好協力関係がさらに発展し、われわれの革命偉業にたいする支持者、共感者の隊伍がはるかに拡大しました。

わたしは、新年を迎えて、わが国人民の正義の革命偉業を積極的に支持声援してくれている社会主義諸国と非同盟諸国をはじめ、世界のすべての友好的な国の人民と友人に熱烈な祝賀とあいさつを送ります。

同志のみなさん！

今日、新年を迎えたわが人民の前には、第2次7カ年計画を遂行すべき重大で誇り高い課題が提起されています。

第2次7カ年計画は、国の経済的威力をいっそう強化し、社会主義の完全勝利をはやめる雄大な経済建設綱領であります。新展望計画が遂行されれば、わが国の社会主義自立的民族経済は、近代的な科学技術にもとづいていっそう強化され、社会主義・共産主義へのわが人民の前進運動では画期的な前進が遂げられるでしょう。

1978年は、第2次7カ年計画を遂行する最初の年であり、われわれは今日から新しい戦闘を開始することになります。新展望計画を成功裏に遂行するかいなかには、今年度の戦闘をいかに進めるかに大きくかかっています。どんな仕事でも、スタートがよくてこそよい結果が得られるものです。全党と全人民が今年度の課題を勝利のうちになしとげるたたかいにこぞって立ち上がり、社会主義建設のすべての戦線で新たな一大高揚を起こさなければなりません。

第2次7カ年計画の遂行における主力方向は採取工業であります。採取工業を決定的に先行させてこそ、燃料、動力問題も成功裏に解決することができ、加工工業への原料供給もスムーズに行なわれ、外貨の源泉も極力増大させることができます。結局、第2次7カ年計画を

成功裏に遂行する鍵は、採取工業を確固と先行させるところにあります。今年われわれは、採取工業に力を集中して炭鉱、鉱山をさらに改造拡張し、その生産能力を決定的に高めることによって、第2次7カ年計画の遂行における採取工業の最優先を保障しなければなりません。

輸送事業でもひきつづき革新を起こさなければなりません。運輸部門では、わが党がうち出した集中輸送、連帯輸送、コンテナ輸送の三大輸送方針を徹底的に貫徹し、増大する人民経済の輸送需要をより円滑に満たさなければなりません。線路の強度をさらに高め、車両を大々的に増やし、鉄道による多量輸送、遠距離輸送を極力発展させなければなりません。鉄道輸送とともに自動車輸送と船舶輸送を強化し、鉄道と自動車、船舶の連帯輸送を円滑に行ない、人民経済各部門の工場、企業所と建設場に物資と設備を適時に運送しなければなりません。

機械工業は工業の心臓であり、技術的進歩の基礎であります。機械工業部門で仕事をりっぱに行なってこそ、採掘工業と運輸も早急に発展させることができ、人民経済のすべての部門で仕事を成功裏に進めることができます。今年、機械工業部門では、新たに建設される工場、企業所の対象設備を円滑に生産保障し、大型工作機械をはじめ、各種の工作機械を量産して人民経済の各部門に供給しなければなりません。同時に採掘工業の発展に切実に要求される大型自動車、大型掘削機、大型ブルドーザー、コンプレッサーなどの機械設備と輸送事業に必要な電気機関車、ディーゼル機関車、各種の車両と大型貨物船をさらに多く生産しなければなりません。

わたしは新年に、機械工業部門のすべての労働者、技術者が党の大きな期待にこたえて自己に課された栄えある任務を立派に遂行するものと確信します。

今年、他の工業部門でもみな革新を起こさなければなりません。すべての工業部門ですでに建設した工場の生産能力を最大限に高める闘争を力強くくりひろげ、設備をフルに稼働して生産を正常化し、労働生産性をいっそう高めて今年度の課題をかならず超過遂行しなければなりません。

われわれは、今年も農業戦線に大きな力を注がなければなりません。農業を立派に営み、穀物を多く生産してこそ工業も速やかに発展させることができ、人民生活もさらに向上させ、社会主義建設で提起される他の問題もすべて順調に解決することができます。

世界的に食糧事情が日をおって緊張している状況の下で、農業を立派に営むことはいっそう切実な問題として提起されます。農業部門では、前もって営農準備を手ぬかりなく行ない、主体的農法の要求通り科学的、技術的に行なって、今年もまた、大豊作を収めなければなら

せん。

寒冷前線の影響がつづく状況のもとで穀物生産を高めるためには、干害を徹底的に防止しなければなりません。全人民が奮起して一滴の水もむだに流さずに溜め、井戸を大々的に掘り、より多くの水源を確保して畑灌漑の面積をさらに増大させなければなりません。

思想、技術、文化の三大革命を力強く推し進めることは、社会主義建設でわが党が堅持している一貫した方針であり、三大革命を立派に行なうことにこそすべての活動における勝利の決定的な裏付けがあります。今年もわれわれは、三大革命の旗を高く掲げ、思想革命、技術革命、文化革命を力強くくりひろげ、革命と建設のすべての分野で新たな高揚を起こし、われわれの革命力量を政治、経済、軍事的にいっそう強化しなければなりません。

第2次7カ年計画は、極めて困難かつ膨大な課題であり、これは、全党と全人民が緊張した闘争を進めるよう要求しています。われわれは、第2次7カ年計画をわれわれの力、われわれの技術、われわれの資源によって遂行しなければなりません。すべての党員と勤労者は、わが党のチュチェ(主体)思想でしっかり武装し、自力更生の革命精神を高度に発揮して社会主義建設の困難かつ複雑な問題を自力で解決し、立ち足かかるあらゆるあい路と難関を勇敢にのりこえなければなりません。人民経済各部門で内部の潜在力を積極的にさがしだして動員し、増産と節約のたたかいを強化し、既存の労働力と設備、資材でより多く生産し、建設しなければなりません。

先頃、行なわれた最高人民会議は、人民政権を強化するための重要な課題をうち出しました。わが人民政権は、勤労人民大衆に奉仕する人民の忠僕であり、革命と建設の強力な武器であります。われわれは、人民政権をいっそう強化し、あらゆる面からその機能と役割を高めて人民大衆の利益を徹底的に守りぬき、社会主義建設を力強く推し進めなければなりません。

今日、わが人民の革命的熱意は、非常に高く、国の情勢も極めて良好であります。問題は、われわれの活動家が人民の高度の革命的熱意をどのように組織してひきだし、指導するかにかかっています。

党、国家、経済機関の指導的幹部は、革命の主人としての態度をもって自分の仕事に精通するために積極的に努力し、自分の仕事に責任を負う立場ですべての仕事を組織、執行し、いったん手がけた仕事は最後までなしとげる革命的気風を身につけなければなりません。さらにすべての指導的幹部は、官僚主義に徹底的に反対し、常に人民大衆の中にはいり、人民の意思と要求を十分に聞き、その利益に即して仕事を行なわなければならず、政

治活動を先行させ、人民大衆の自覚的熱意と創造的な知恵を積極的に呼び起こさなければなりません。

われわれは、いまだ革命の途上にある以上決してすでに達成した成果におごってはなりません。すべての党員と勤労者は、安逸と気のゆるみを排撃し、いついかなる時でも革命的に仕事を行ない、学び、生活し、ひきつづき前進、ひきつづき革新をおさなければなりません。

われわれの闘争目標は明白であり、展望は洋々としています。

みなこそって、共産主義の旗、チュチェ思想の革命的な旗じるしを高くかかげ、第2次7カ年計画を成功裏に遂行するため、祖国の自主的平和統一をくりあげるために、力強くたたかきましょう。

2. 金日成主席の1979年新年の辞

みなさん！

われわれは、第2次7カ年計画の初年度の闘いを勝利で飾り、社会主義建設で新たな転換をもたらす希望の年1979年を迎えます。

今、わが国の全人民は、今年度の社会主義建設でさらに大きな勝利をかち取る決意に燃えており、高度の革命的情熱と気迫をもって新年初めの戦闘に挑んでいます。

新年を迎え、チュチェ(主体)思想の旗を高く掲げ、革命と建設に全てを捧げて闘っている労働者、農民、兵士、勤労インテリをはじめ全朝鮮人民に熱烈な祝賀を送ります。

敵の銃剣におおわれた困難な環境の中でも共和国北半部を希望の灯台と仰ぎ、社会の民主化と祖国の統一を目指して力強く闘っている南朝鮮の革命家と愛国的な民主人士ならびに青年学生と各階層の人民に、戦闘的なあいさつを送ります。

チュチェ朝鮮の公民としての高い民族的誇りと自負を胸に、民主主義的民族権利と社会主義祖国のために力強く闘っている60万在日同胞と全ての海外同胞に、新年の祝賀を送ります。

1978年は、栄えある祖国一朝鮮民主主義人民共和国の創建30周年を意義深く記念した歴史的な年でした。

昨年、われわれは、南朝鮮人民の代表および海外同胞の代表、それに数多くの外国の友人と共に共和国創建30周年を、民族の大慶事、勝利者の大祝典として記念しました。

共和国創建30周年を記念する全人民あげての政治的行事を通して、わが革命の政治的力量はさらに強化されました。チュチェ思想に基づく全社会的政治的、思想的統一はいつにもまして強固なものとなり、わが党と共和国政府に対する人民大衆の信頼はかつてなく強まりました。

た。今日、わが国の全人民は、共和国のもとで生活し、革命を遂行することを限りない榮譽と仕合わせとしており、共和国の旗の下に社会主義・共産主義大業のために最後まで闘う革命的決意をかためています。

1978年は、社会主義建設の全ての分野で輝かしい成果を収めた誇らしい勝利の年でありました。

昨年、わが人民は党中央委員会の手紙を支持して生産と建設で一大高揚を起こし、第2次7カ年計画を成功裏に遂行する突破口を切り開きました。特に、共和国創建30周年を迎え、100日戦闘を力強く展開し、われわれの時代の大記念碑の建造物を数多くうち建て、年間計画を繰り上げて遂行しました。昨年、工業総生産額は、1977年に比べ117%に増大しました。これは、第2次7カ年計画に予定した年平均工業生産増加率をはるかにしのぐ非常に早いテンポであります。

第2次7カ年計画遂行の主要目標である採掘工業部門の労働者は、炭鉱、鉱山などを改造、拡張し、採掘設備を近代化して、石炭と鉱物の生産で新たな変革を遂げました。こうして、火力発電所をフルに稼働させて増大する電力の需要を円滑にみたし、全ての加工工業部門における生産の正常化を保障しました。

昨年、運輸部門では、再び輸送革命200日戦闘を展開して輸送の緊張を緩和し、吉州一恵山間、大同江一新成川間の鉄道電化を完成し、南浦港と海州港の拡張工事を成功裏に進めて輸送能力を著しく高めました。

電力工業、金属工業、化学工業、建材工業など、その他の工業部門でも成果が達成されました。

党と革命にあくまで忠実な労働者階級の力強い生産闘争によって昨年度に1977年に比べ電力110%、鋼鉄127%、化学肥料123%、セメント132%と、その生産がそれぞれ増大しました。

昨年度に農業部門でも大きな成果が達成されました。特に咸鏡南道と咸鏡北道で豊作を収め、穀物生産を画期的に高めることによって東海岸地帯の農業で一大変革を成し遂げる展望がひらかれました。

昨年度に社会主義文化建設の分野でも大きな前進が遂げられました。教育事業が新たな発展段階に入り、科学研究活動でも立派な成果が達成され、革命的文学芸術作品が数多く創作されました。

人民軍と人民警備隊の将兵は、万全の戦闘態勢を整えて祖国防衛の任務を誇り高く果たし、祖国の繁栄と人民の仕合わせのために大きな貢献をしました。

第2次7カ年計画遂行の初年度の闘いで不滅の偉勲をたてた英雄的な労働者階級と協同農民、勇敢な人民軍将兵と勤労インテリをはじめ全人民に熱烈な感謝を送ります。

みなさん！

この1979年は、全党と全人民が立ち上がって社会主義経済建設で新たな転換を成し遂げるべき重要な年であります。

党中央委員会第5期第17回総会では、1979年度の人民経済発展計画を討議し、発展する現実の要求にそくして社会主義経済建設で新たな転換を起こすための戦闘的課題をうちだしました。

本年度の社会主義経済建設の中心課題は、人民経済の主体化、現代化、科学化を力強く推し進めると共に、すでに築きあげた経済土台を有効に利用して生産を最大限に増大させ、人民生活を画期的に向上させることであります。全党員と勤労者は、党の戦闘的呼びかけに応え、今年度の人民経済計画を成功裏に遂行するために、力強く闘わなければなりません。

われわれは今年度にも、採掘工業に第一義的な力を向け、石炭と鉱物をより多く生産しなければなりません。

わが国で石炭は、燃料、動力の基本資源であり、チュチェ工業の重要な手元であります。石炭がなければ、電気を起こすことも、工場を動かすことも各種の工業製品を生産することもできません。

「全てを石炭増産のために！」、これが今日わが党のうちだしている重要なスローガンであります。

石炭工業部門では、現存の炭鉱を大々的に改造、拡張し、中小規模の炭鉱を多く開発して石炭生産を決定的に増大させなければなりません。特に、埋蔵量が多く有望な安州地区の炭鉱に力を集中して、今年、この地区の炭鉱において石炭生産量を昨年度の2倍に増大させ、近い将来にその生産能力を1500万トン水準に引き上げなければなりません。わたしは、安州地区炭鉱連合企業所の労働者階級が、党の光栄ある任務を必ず遂行するものと確信します。

鉱業部門では有望な鉱山を改造、拡張し、鉄鉱石と各種の非鉄金属鉱物をより多く生産しなければなりません。

石炭や鉱物生産を増大させるためには、全ての炭鉱、鉱山で剝土と掘進を確固と優先させ、採掘設備を大型化、近代化し、坑内作業の総合的機械化を積極的に推し進めなければなりません。

金属工業、機械工業、建材工業など他の基幹工業部門では今年、全ての設備をフルに稼働させ、生産を正常化するために闘わなければなりません。特に、圧延鋼材、セメント、マグネシアクリンカー、工作機械、採掘設備、トラック、トラクター、貨物船の生産に力を注ぎ、その生産量を著しく増大させなければなりません。

今年、われわれは、対外貿易の発展に多大な力を向け

なければなりません。

わが国の対外関係が非常に拡大し、経済の規模が比べようもなく拡大した今日の現実、対外貿易を一層発展させることを要求しています。対外貿易の発展は、現存の生産能力を有効に利用して生産をさらに増大させ、自立的民族経済をうちかため、世界各国との友好協力関係を発展させるうえで重要な意義をもちます。

われわれは、平等と互惠、有無相通ずる原則の下に社会主義諸国との貿易を引き続き発展させ、第3世界諸国、非同盟諸国をはじめ世界各国との貿易を広く発展させなければなりません。

対外貿易を発展させるためには信用第一の原則を徹底的に守らなければなりません。人民経済の全ての部門で輸出品を優先的に生産し、その品質を高め、納品期日を厳守しなければなりません。

今年、われわれは、人民生活をさらに向上させなければなりません。

軽工業部門では、全ての軽工業工場をフルに稼働させ、大衆消費物資をさらに多く生産しなければなりません。特に、地方の原料源を極力開発、利用して地方産業工場の生産の正常化を図り、品質の良い色々な日用必需品や食品を住民に十分供給しなければなりません。

化学工業部門では、軽工業工場に必要な化学繊維、合成樹脂、基礎化学製品など色々な原料と資材を円滑に、生産、供給しなければなりません。

水産業を発展させるのは人民生活の向上にとって重要な意義をもちます。

水産業部門では、新たな水産業指導体系の優位性を十分発揮させて水産物の生産で一大高揚を起こさなければなりません。水産業の物質的、技術的手段の現代化、漁労の科学化を進め、中小漁業、細小漁業を極力発展させ、漁獲高を一層増大させることによって、勤労者の水産物需要を十分満たさなければなりません。

今年度、運輸事業で革新を起こさなければなりません。

運輸事業を発展させなければ、人民経済の各部門で生産を正常化することも、輸出を順調に行うこともできません。

運輸部門では、集中輸送、連帯輸送、コンテナ輸送の三大輸送方針を徹底的に貫き、鉄道運輸、自動車運輸、船舶運輸を等しく発展させなければなりません。鉄道運輸部門では、鉄道電化を促進し、線路を補強し、電気機関車と貨車の生産を増やし、鉄道の輸送能力をさらに高めなければなりません。また、遠距離自動車輸送隊を広く組織して小荷物や緊急貨物はトラックで大量に運送し、貨物船を増やし、貿易港を改造、拡張して船舶運輸

を極力発展させなければなりません。

今年度の農業部門の重要な課題は、チュチェ農法にのっとって農業経営を科学的、技術的に行い、穀物生産をさらに高めることです。

寒気団の影響が続く条件の下で、穀物生産を高めるためには、徹底的な干害防止対策をたてなければなりません。

農業部門では、地下水革命方針を貫き、井戸をさらに多く掘って大々的に井戸管を設置し、どのような干ばつでも克服できるようにしなければなりません。また、科学的な施肥体系を確立し、栽培方法を改善し、病虫害の被害を徹底的に防止しなければなりません。

農業部門の活動家は前もって、営農準備をとどこおりなく行い、全ての農作業を適時に実質的に行い、今年再び大豊作を収めなければなりません。

われわれは今年度、人民経済の主体化、現代化、科学化の闘いを力強く繰り広げなければなりません。

人民経済を主体化するというのは、自国の資源、自国の技術に依拠して自国の実情に合う経済を建設し、発展させることを意味します。

人民経済の主体化で最も重要なのは、自国の原料に依拠して工業を発展させることです。われわれは、自国の原料に依拠して工業を発展させる原則を堅持し、特にわが国の燃料による製鉄、製鋼法を完成するために積極的に闘わなければなりません。

人民経済を現代化することは、立ち遅れた技術を先進的技術に改造するための闘いであり、われわれは、主体的立場にしっかり立ち、わが国の実情に合わせて人民経済の現代化を進めなければなりません。

人民経済の現代化に向けての当面の課題は、わが国に備わっている条件と可能性を利用して人民経済の技術水準を一段と高めることであります。われわれは、骨が折れ、手間の多くかかる部門から、そして資金を少なくかけて容易にできることから一つ一つ現代化しながら、わが国の人民経済の技術水準を一步一步絶え間なく向上させていくべきです。

今年、人民経済の全ての部門で科学技術発展計画を具体的にたて、科学研究活動と技術革新運動を強化し、わが国の経済全般を新しい科学的土台の上に引き上げなければなりません。

今年度の人民経済計画を成功裏に遂行し、社会主義経済建設で新たな高揚をもたらすためには、幹部の役割を決定的に高めなくてはなりません。

全ての幹部は、党が示した戦闘的課題を必ずや遂行するという高い思想的決意とかたい決心のもとに責任をもって今年度の戦闘を組織し、指導しなければなりません。

ん。幹部は、困難で骨のおれる仕事の先頭に立ち、立ちあがる障害と難関を勇敢にのりこえ、経済組織を綿密に行い、技術指導、設備管理、資材供給、労働力の配置をてぬかりなく行わなければなりません。幹部は、常に大衆の中に入り、現実を具体的につかみ、懸案の問題を適時に解決し、政治的方法で人民大衆の革命的熱意と創造力を積極的に奮い起こさなければなりません。

幹部が、その役割を十分に果たすためには、政治、経済実務水準を高めるべきであります。今日、急速に発展する現実には幹部の指導水準が追いついていません。全ての幹部は、革命的学習風気を確立し、熱心に学習してその政治理論水準と経済実務水準を速やかに高めるべきです。

祖国の自主的平和統一のために闘うのは、全朝鮮人民の神聖な民族的義務であります。今年、南北朝鮮の全人民と海外の全ての同胞は、民族大団結の原則でかたく団結し、内外の分裂主義者の「二つの朝鮮」でっちあげ策動を粉碎し、祖国統一の実現を目指してさらに力強く闘わなければなりません。

わが革命の国際的連帯は日を追って一層強まっています。わたしは、新年を迎え、わが人民の革命大業に積極的な支持声援を寄せている世界各国の人民と友人に熱烈な祝賀を送ります。

われわれは今年も、わが党の一貫した対外政策に基づき、社会主義諸国人民、非同盟諸国人民、第三世界諸国人民をはじめ世界各国人民との友好協力関係を発展させるため、積極的に闘うであります。

今年度のわれわれの革命課題は極めてぼう大かつ困難なものであり、全党と全人民の緊張した闘争を必要としています。

全ての党員と勤労者は、党と革命に対する限りない忠誠心と高度の革命的熱意をもって等しく奮起し、今年度人民経済計画を立派に完遂してチュチェ朝鮮の栄誉を再び輝かせるべきであります。

皆こぞって、チュチェ思想の革命の旗を高く掲げ、社会主義建設で新たな高揚を起こし、祖国の自主的平和統一を早めるために力強く闘いましょう。

3. 米中国交正常化に関する『労働新聞』社説—— 「時代の流れを反映して」

(1978年12月23日)

先頃発表された中国と米国の共同コミュニケによれば、中華人民共和国と米国は1979年1月1日から互いに承認し合い、外交関係を樹立することに合意した。

共同コミュニケで米国は、中華人民共和国政府が、中国の唯一の合法的政府であると言明し、中国は一つであ

り、台湾は中国の一部であることを認めた。

米国はまた政府声明で、1979年1月1日に米国が台湾と外交関係を断絶し、米国と台湾間の相互防衛条約が廃棄されるとし、米国大統領は、台湾駐屯米軍を4カ月内に全て撤収すると述べた。

中米両国間の外交関係樹立は、国家間に存在しうる正常な出来事である。

中国で人民革命が勝利し、中華人民共和国が創建されてからも30年になる。

われわれは、われわれの隣邦であり、兄弟国である中華人民共和国が米国との間に久しい間存在してきた敵対関係から脱却して国交を正常化したことを歓迎する。

中華人民共和国が世界各国と国家関係を持って国際舞台で活動分野を広げることは良いことである。

中米外交関係の樹立は、かつて蔑まれ、抑圧されていた人民が、歴史の舞台に主人として登場して自主的な新しい生活を創造する、われわれの時代のおしとどめのような流れを反映している。

今度の共同コミュニケで米国は、アジアと太平洋地域、そして世界のどの地域でも覇権を追求しないとうたった。

これは、興味深いことで、歓迎すべきことである。覇権を追求しないということは、国と民族の自主性を保障し、国際緊張状態を緩和し、平和を維持することに関する世界人民の志向と念願に合致する。

われわれは、米国がアジアと太平洋地域、そして世界のいかなる地域でも覇権を追求しようとしなければならぬ、わが朝鮮でも覇権を追求してはならないと考える。

朝鮮は、すでに3分の1世紀もの間、分断されている。朝鮮の分裂は、同地域で緊張をつくりだし、戦争の危険を増大させる禍根、アジアと世界の平和を脅かす要因となっている。

朝鮮は1日も早く統一されなければならない。

朝鮮の統一は、朝鮮人民と世界人民のひとしい念願である。

米国が朝鮮で覇権を追求しようとしなければならぬ、何よりも朝鮮の統一を志向する方向で好ましい行動をとらなければならない。

言いかえると、米国は、朝鮮の統一に反対してはならず、南朝鮮がいらい当局者を戦争へと後押ししてはならず、ひいてはカーター氏がすでに公約したとおり南朝鮮から米軍を撤退させることが好ましいであろう。

もともと朝鮮は、過去に侵略戦争に加担した国でもなく、覇権国でもなく外部勢力によって人為的に分断された国である。

わが民族は、外国侵略勢力の植民地従属の下で抑圧さ

れた民族であり、わが国を占領していた侵略勢力と闘って国の光復を達成した人民である。

わが民族は、悠久な歴史を通して分裂を知らずに暮らしてきた民族であり今日わが人民の最も差し迫った念願は国と民族の統一を達成することである。

わが国が統一されるからといって他国を侵略したり、他国に脅威を与えることはないであろう。

朝鮮人民は、平和を熱烈に愛する人民である。

数千年の悠久な歴史を通してわが人民は、他国に反対して戦争をしたり、他人を侵略したことがない。

平和を熱望することは、かつて今も、そして将来も変わることはないわが民族の意志である。

米国が朝鮮で覇権を追求せず、朝鮮の統一を実現する方向で措置を取るならば、わが人民は、ゆうに朝鮮の平和を維持し、国の統一問題を平和的方法で解決するであろう。

偉大な指導者金日成主席は次のように教えている。

「われわれは、米国が南朝鮮から撤退すれば、米国側と朝鮮で新たな戦争の危険をなくし、恒常的な平和の保証を整える用意を持っています。」

わが共和国政府は、米国が朝鮮の統一を実現しようとする正しい姿勢で臨むならば、いつでも米国と一緒に朝鮮における平和維持に必要な全ての問題を解決してゆくであろうことを重ねて宣明したことがある。

世に広く知られた自主、平和統一、民族大団結の祖国統一の三大原則と祖国統一の五大方針は、わが共和国政府の一貫した平和愛好的立場を具現したものである。

米国が心から朝鮮で覇権を追求しないならば、朝鮮にも長期間の緊張を解消し、平和をうちかため、国の平和的統一を実現する全ての可能性がある、とわれわれは認める。

そうなれば米国も、誇らしく朝鮮問題から手を引くこ

とができ、これは、わが人民ばかりでなく米国人民とアジアと世界人民の利益に合致するであろう。

第2次世界大戦後、アジアは久しい間、国際的紛争の場となってきた。

中米関係の正常化によってこうした紛争の禍根の一つが解消されるようになった。

米国が今回、中国と外交関係を樹立するにあたって、アジアと太平洋地域そして世界のいかなる地域でも覇権を追求しないことについて公約し、米国と台湾間に結ばれた相互防衛条約を廃棄し、台湾駐屯米軍を近日中に全部撤収することについて表明しただけに、南朝鮮でもこのようにできない何らの根拠もないであろう。

こうする時、南朝鮮から米軍を撤収するであろうと言ったカーター氏の「公約」も事実上、信用あるものとなり、極東で平和の時代を迎えられるであろう。

わが人民は、自主性を大変重んじる人民である。

われわれは自己の民族的自主権を常にしっかりと固守するであろうし、わが国は統一後、いかなる国の軍事基地や作戦基地にもならないであろう。

われわれは、わが人民に対して友好的に対する世界の全人民いつも睦まじく友好協力関係を発展させるであろうし、わが国を敵視しない限り、全ての国々と正常な国家関係を持つであろう。

今日われわれの時代は、自主性の時代である。

世界の多くの国が、自主性を要求しており、全ての人民が支配と従属に反対している。

世界人民が自主性を要求し、国と民族が自主、自立と平和を志向することは、この世のいかなる力をもってしても阻むことはできない。

われわれは、朝鮮の統一問題もつまるところ、われわれの時代のこの壮大な歴史の流れにそって必ず解決されるものと確信する。

主 要 統 計

朝鮮民主主義人民共和国 1978年

第1表 1976年のGNP推定

第2表 経済計画期別の工業生産増加率

第3表 1977年の経済部門基本建設の主要成果

第4表 主要食糧作物の生産

第5表 財政規模の推移

第6表 国防費支出の推移

第7表 歳出の部門別支出状況

第8表 市場別貿易額の推移

第1表 1976年のGNP推定

GNP* (100万ドル)	1人当りGNP (ドル)	GDP成長率 1960~70 (%)	1970~76 (%)	1人当りGNP増加率 1960~76 (%)
7,661	470	7.9	3.4	3.5

* 1人当りGNP×年央人口で計算。

(出所) 世銀, 世界開発報告 1978。

第2表 経済計画期別の工業生産増加率

経 済 計 画 期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数 (倍)		
		総生産額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画 (1954~56年) 実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画 (1957~60年) "	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画 (1961~70年) "	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画 (1971~76年) "	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画 (1978~84年) 目標	12.1	2.2	2.2	2.1

(出所) 公式発表数字にもとづいて算出, 作成。

第3表 1977年の経済部門基本建設の主要成果

部 門	建 設 対 象	進 捗 状 況
工業部門全体	2267のプラント建設工事	完 成
探 取 工 業	安州総合炭鉱, 徳川, 价川地区炭鉱, 茂山鉱山, 剣徳鉱山, 徳岷鉱山など	積極的に開鉱拡張
電 力 工 業	清川江火力発電所 雄基火力発電所 大同江発電所	完 成 完 成 推 進
金 属 工 業	既存設備の整備拡張と新工場建設	推 進
機 械 工 業		
化 学 工 業		
建 材 工 業		
軽 工 業	140余の合成米工場, 穀物工場, 食糧工場 66の現代食用油工場	大々的に拡張 新 設
農 業 部 門	数多くの貯水池, 揚水場, 水路 8万4900余の井戸とため池, 6200余の管井 20万町歩の畑作灌漑 銀波湖 (国内最大の人造湖)	建 設 設 置 完 成 完 成

輸 送 部 門	清津・茂山間鉄道電化	完 成
	端川・剣徳間鉄道電化	完 成
	吉州・恵山間鉄道電化	成功裏に推進
	82の貨物集中取扱駅	新 設
	2万トン級「清川江」号を始めとする多くの貨物船	新 造
	剣徳鉾山, 惠州セメント工場の大型長距離ベルトコンベア	建 設

(出所) 金敬連, 「1977年度国家予算執行に関する決算と1978年度国家予算について(財政報告)」。

第4表 主要食糧作物の生産*

(単位 1000トン)

	米	大 麦	とうもろこし	き び	さとうもろこし	穀 類 合 計**	じゃがいも
1969~71	2,392	353	1,493	407	115	5,147	960
1976	4,150	350	1,780	427	117	7,329	1,300
1977	4,610	340	1,820	418	120	7,790	1,400
1978	4,500	350	1,850	430	120	7,780	1,450

* 1976~78年はFAO推定。

** その他の穀類を含む。

(出所) FAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Sep. 1978より作成。

第5表 財政規模の推移*

(単位 100万ウォン)

年 度	歳 入	増加率(%)	歳 出	増加率(%)	財 政 収 支	地方予算増加率(%)
1971	6,357.35	19.0	6,301.68	24.0	55.67	—
1972	7,430.30	16.9	7,388.61	17.2	41.69	—
1973	8,599.31	15.7	8,313.91	12.5	285.40	...
1974	10,015.25	16.5	9,672.19	16.3	343.06	46.5
1975	11,586.30	15.7	11,367.48	17.5	218.82	21
1976	12,625.83	8.9	12,325.50	8.4	300.33	9.7
1977	13,789.00	9.2	13,762.15	8.3	26.85	24.4
1978	15,293.20	10.9	15,293.20	14.6	—	...

* 決算基準, ただし1978年度は予算。

(出所) 各年度財政報告より作成。

第6表 国防費支出の推移*

年 度	国 防 費**	歳出中の比率(%)	前年比増加率(%)
1971	1,959.82	31.1	—
1972	1,256.06	17	-35.9
1973	1,280.34	15.4	1.9
1974	1,557.22	16.1	21.6
1975	1,864.27	16.4	19.7
1976	2,058.36	16.7	10.4
1977	2,095.82	15.7	1.8
1978	2,446.91	16	16.8

* 決算基準, ただし1978年度は予算。

** 公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度財政報告より作成。

第7表 歳出の部門別支出状況

費 目	1977年		1978年 予 算
	予 算	決 算	
歳 出 総 額	11.7%	8.3%	14.6%
人 民 経 済 支 出	13.4%	8%	巨額の資金
基 本 建 設	...	莫大な資金	生産的建設投資 1.2倍
採 取 工 業	1.2 倍	76年より多い資金	工業建設投資総額の34.2%
電 力 工 業	多くの資金	(発電所) 1.2倍	
機 械 工 業	...	} 巨額の資金	1.3 倍
金 属 工 業	...		} 数億ウォンにのぼる巨額の資金
化 学 工 業	...		
建 材 工 業	...		
軽 工 業	1.1 倍	1.3 倍	1.2 倍
農 業	1.2 倍	1.2 倍	1.2 倍
水 産 業	1.3 倍	...	多くの資金
輸 送 事 業	1.2 倍	1.3 倍	さらに多くの資金
社会文化施策費	9.2 %	10%	12.3%
教 育	大きな力	大幅に増大	15%
科学・文化芸術・体育	必要な資金を相応な水準で	...	科学事業に大きな力
保 健	10.1%	7.4%	巨額
人 民 生 活 向 上	龐大な資金	都市・農村建設に巨額の資金	住宅建設投資をはるかにふやす
国 防 費 支 出	3.0%	1.8%	16.8%

(出所) 各年度財政報告より作成。

第8表 市場別貿易額の推移〔中国を除く〕*

	輸 出				輸 入				貿 易 収 支			
	1970	1975	1976	1977	1970	1975	1976	1977	1970	1975	1976	1977
共 産 圏	188	298	218	287	298	388	357	334	-110	- 90	-139	- 47
ソ 連	136	209	158	222	253	285	265	246	-118	- 76	-107	- 24
東 欧	52	89	60	65	45	103	92	88	7	- 14	- 32	- 23
非 共 産 圏	109	333	234	225	61	566	470	360	48	-233	-236	-135
日 本	31	59	65	61	26	199	106	139	5	-140	- 41	- 78
日本を除く先進工業13カ国	27	99	71	44	20	270	154	76	7	-171	- 83	- 32
そ の 他	51	175	98	120	15	97	210	145	36	78	-112	- 25
合 計	297	631	452	512	359	954	827	694	- 62	-323	-375	-182

* 東欧の1977年は、推定値を含む。

(出所) 共産圏(ソ連、東欧)は UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, June 1978. (IMF, DOT 方式で輸入は c. i. f. に修正)
非共産圏は IMF, *Direction of Trade*, Annual 1970~76, 1971~77. (ルーマニアを除く)